

---

第 2 期座間市子ども・子育て支援事業計画

---

【案】

令和 2 年 1 月

座間市

# 目次

第1部 総論 .....	1
第1章 計画の策定にあたって .....	1
1 計画の背景 .....	1
2 計画の位置付け .....	3
3 計画の期間 .....	4
第2章 第1期計画の進捗と市民のニーズ等 .....	5
1 第1期計画の進捗 .....	5
2 市民のニーズ等 .....	7
第3章 計画の基本的な考え方 .....	16
1 基本理念 .....	16
2 基本目標 .....	16
3 施策の体系 .....	18
4 計画期間の推計児童人口 .....	24
第2部 各論 .....	25
第1章 子ども・子育て支援施策の総合的な展開 .....	25
1 安心して子育てするための支援の充実 .....	25
2 安心して子どもを産み、親子が健やかに育つための支援の充実 .....	31
3 子どもが心豊かに学び育つ教育環境づくりの推進 .....	37
4 子ども・子育てに安全で安心な地域づくりの推進 .....	44
5 要配慮・要保護の児童や家庭への支援の充実 .....	46
6 子どもの未来を応援する支援の充実 .....	49
第2章 幼児教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策 .....	54
1 平日日中の教育・保育（幼稚園、保育園、認定こども園等） .....	54
2 地域子ども・子育て支援事業 .....	59
参考資料 .....	71
座間市子ども・子育て会議規則 .....	71
計画策定の経過 .....	73
座間市子ども・子育て会議委員名簿 .....	74
各事業内容等用語解説 .....	75

# 第1部 総論

## 第1章 計画の策定にあたって

### 1 計画の背景

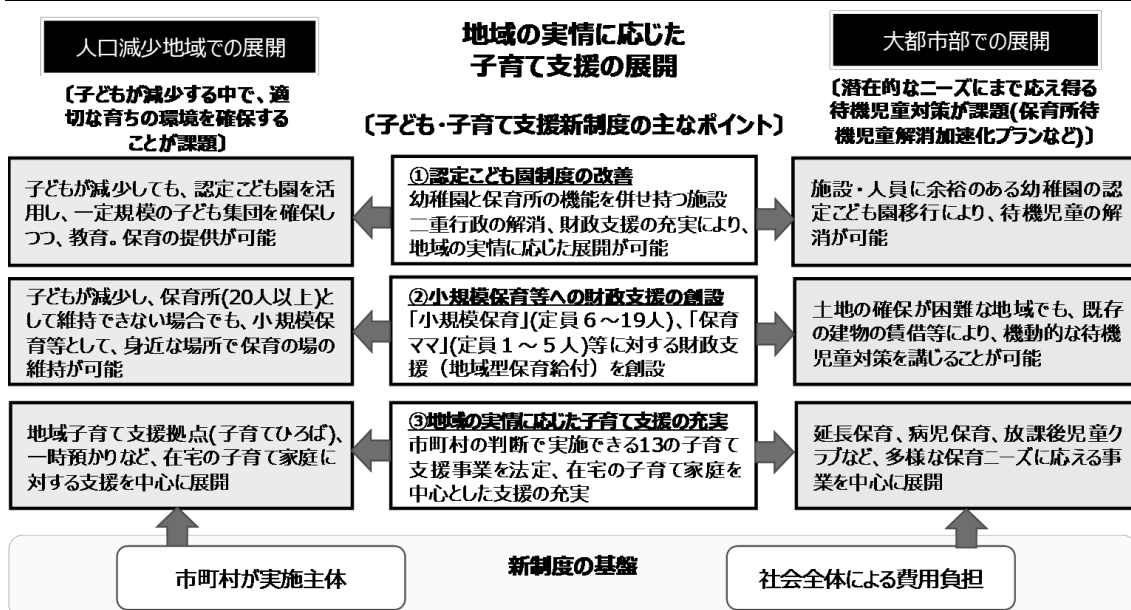
本市では、平成15年に制定された次世代育成支援対策推進法に基づき、「座間市次世代育成支援（子育て支援）行動計画」（前期：平成17年度～平成21年度、後期：平成22年度～平成26年度）を策定し、子育て支援に関する施策に総合的に取り組んできました。

また、平成24年の子ども・子育て関連3法の成立を受けて、子ども・子育て支援新制度が導入されたことに伴い、本市は次世代育成支援行動計画の主要事業を継承しつつ、平成27年3月に第1期の「座間市子ども・子育て支援事業計画」（平成27年度～平成31年度）を策定し、就学前の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保に努めてきました。

この間、国では、子ども・子育て支援法の改正や「ニッポン一億総活躍プラン」の閣議決定等を踏まえ、平成29年6月に「子育て安心プラン」が発表され、『待機児童の解消』、『女性の就業率の向上（M字カーブの解消）』、『保育の受け皿の拡大と質の確保、保育人材の確保』、『保護者への「寄り添う支援」の普及促進』といった方向性が打ち出されています。

そしてこのたび、「座間市子ども・子育て支援事業計画」の改定時期を迎え、さらなる少子化の進行や有配偶女性の就業率の上昇に伴う保育需要の拡大等、社会情勢やニーズの変化とともに、前述のような国の方向性を施策に反映するため、第2期の「座間市子ども・子育て支援事業計画」（計画年間：令和2年度～令和6年度）を策定します。

#### ◆子ども・子育て支援新制度の概要



出典：内閣府「子ども・子育て支援新制度の概要」

## ◆ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）の子育ての環境整備等の概要

---

### 【子育ての環境整備】

- 保育の受け皿については、平成 29 年度末までの整備量を 40 万人分から 50 万人分に上積み。
- 保育士の処遇については、新たに 2 %相当（月額 6000 円程度）の処遇改善を行うとともに、予算措置が執行面で適切に賃金に反映されるようにしつつ、保育士としての技能・経験を積んだ職員について、現在月額 4 万円ある全産業の女性労働者との賃金差がなくなるよう、追加的な処遇改善。なお、全産業の男女労働者間の賃金差については、女性活躍推進法や同一労働同一賃金に向けた取組を進めていく中で、今後、全体として、縮めていく。保育士についても、必要に応じて、さらなる処遇改善。
- 多様な保育士の確保・育成に向けて、返済免除型の貸付制度の拡充や、ICT 等を活用した生産性向上等、総合的に取り組む。
- 放課後児童クラブについて、平成 31 年度末までに 30 万人分の追加的に受け皿を整備。職員の処遇改善や業務負担軽減対策を進めるとともに、追加的受け皿整備を平成 30 年度末に前倒して実現するための方策を検討。

### 【「希望出生率 1.8」に向けたその他取組】

- 女性の活躍は、一億総活躍の中核。子育て等で一度退職した正社員が復職する道が一層開かれるよう、企業へ働きかけ。ひとり親が就職に有利な看護師等の資格を取得できるよう、貸付・給付金事業を推進。役員候補段階の女性を対象にしたリーダー育成研修等の先進的な取組を推進。
- 子育て世代包括支援センターについて、市町村での設置の努力義務等を法定化し、平成 32 年度末までに全国展開。不妊専門相談センターを平成 31 年度までに全都道府県・指定都市・中核市に配置して相談機能を強化し、不妊治療支援の充実を継続。
- 大家族で、世代間で支え合うライフスタイルを選択肢として広げるため、三世同居・近居をしやすい環境づくりを推進。
- 困難を有する子供・若者（発達障がい者等）等に対して、専門機関が連携して伴走型の支援を実施。

## ◆子育て安心プランの概要

---

### 【待機児童を解消】

- 国としては、東京都をはじめ意欲的な自治体を支援するため、待機児童解消に必要な受け皿約 22 万人分の予算を平成 30 年度から平成 31 年度末までの 2 年間で確保。（遅くとも平成 32 年度末までの 3 年間で全国の待機児童を解消）

### 【待機児童ゼロを維持しつつ、5 年間で「M字カーブ」を解消】

- 「M字カーブ」を解消するため、平成 30 年度から平成 34 年度末までの 5 年間で女性就業率 80%に対応できる約 32 万人分の受け皿整備。

## 2 計画の位置付け

### ①子ども・子育て支援法に基づく計画

本計画は、子ども・子育て支援法第 61 条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として位置付けられ、国の「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」に即して策定するものです。

子ども・子育て支援法（抜粋）

---

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

第六十一条 市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。

### ②次世代育成支援対策推進法に基づく計画

本計画は、次世代育成支援対策推進法第 8 条に基づく「市町村行動計画」として策定するものです。

また、国の新・放課後子ども総合プランに基づく取組として、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、庁内連携のもとで一体型又は連携型による児童ホームと放課後子供教室を計画的に整備します。

次世代育成支援対策推進法（抜粋）

---

（市町村行動計画）

第八条 市町村は、行動計画策定指針に即して、五年ごとに、当該市町村の事務及び事業に関し、五年を一期として、地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画（以下「市町村行動計画」という。）を策定することができる。

### ③子どもの貧困対策推進法に基づく計画

本計画は、子どもの貧困対策推進法の一部改正に伴い、市町村における子どもの貧困対策についての計画の策定が努力義務化されたことを踏まえて、同法第 9 条第 2 項に基づく「市町村計画」として策定するものです。

子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（抜粋）

---

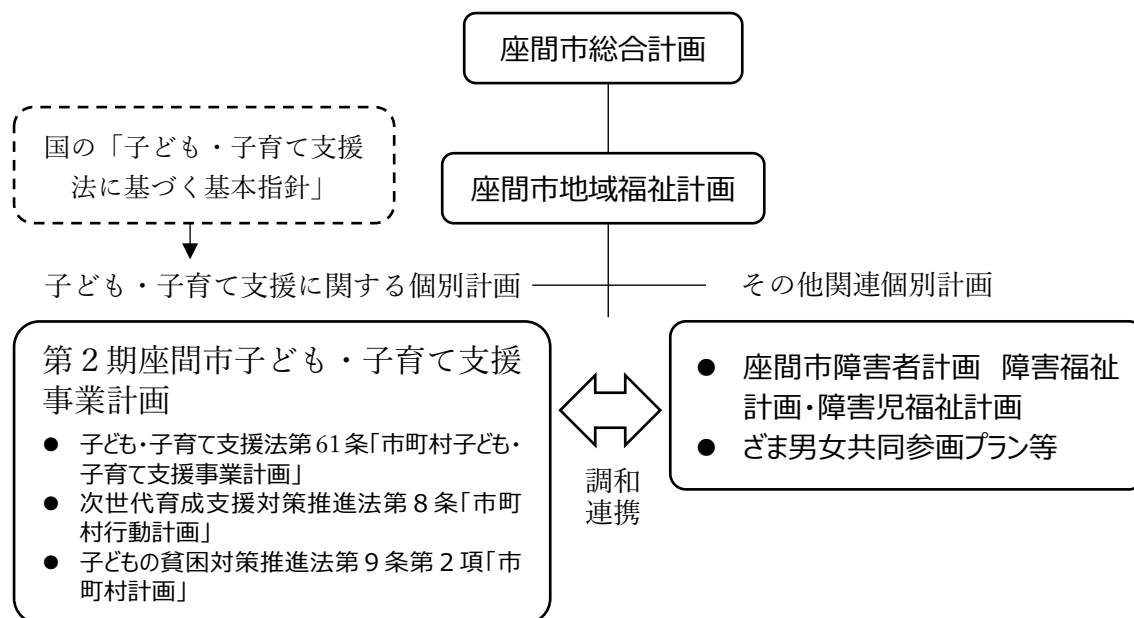
（都道府県計画等）

第九条第二項 市町村は、大綱（都道府県計画が定められているときは、大綱及び都道府県計画）を勘案して、当該市町村における子どもの貧困対策についての計画（次項において「市町村計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

#### ④市の総合計画の子ども・子育て支援に関する個別計画

本計画は、座間市総合計画の子ども・子育て支援に関する個別計画として位置付けられ、総合計画や地域福祉計画、その他関連個別計画との連携・調和に配慮して策定するものです。

##### ◆計画の位置付け



### 3 計画の期間

本計画は、令和2年度を初年度とし、令和6年度までの5年間を計画期間とします。

##### ◆計画の期間

平成 22年度～26年度	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
座間市次世代口	第1期計画									
育成支援（子 育て支援）行 動計画（後期 計画）			中間 見直し		改定	本計画（第2期計画）				
								中間 見直し		改定

## 第2章 第1期計画の進捗と市民のニーズ等

### 1 第1期計画の進捗

#### (1) 幼児教育・保育

幼児教育・保育の第1期計画の進捗を見ると、1号認定は実績（申込数）が計画の量の見込みを下回る年度もあれば、上回る年度もある状況で、いずれの年度も実績を上回る定員（確保量）が確保されています。

2号認定は、実績が計画の量の見込みを上回っていますが、いずれの年度も実績を上回る定員（確保量）が確保されています。

3号認定の0歳は、平成28年度と平成29年度に実績が定員（確保量）を上回る状況となっており、1・2歳は、いずれの年度も実績が定員（確保量）を大幅に上回っています。

#### ◆幼児教育・保育の第1期計画の進捗

認定区分		第1期計画期間			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1号認定	①量の見込み	1,946	1,965	1,918	1,855
	②実績	2,045	1,836	1,863	1,904
	③確保量	2,210	2,210	2,250	2,250
	③－②差	165	374	387	346
2号認定	①量の見込み	809	815	806	815
	②実績	824	881	945	949
	③確保量	919	931	976	1,078
	③－②差	95	50	31	129
3号認定 (0歳)	①量の見込み	144	143	142	128
	②実績	119	139	164	129
	③確保量	128	137	140	149
	③－②差	9	▲2	▲24	20
3号認定 (1・2歳)	①量の見込み	432	430	428	546
	②実績	523	600	688	675
	③確保量	397	425	437	474
	③－②差	▲126	▲175	▲251	▲201

#### ◆確保方策の状況

	第1期計画期間			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保育園の整備等による定員増	—	49人増	160人増	170人増

(2) 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援事業の第1期計画の進捗は、次の表のとおりです。

◆地域子ども・子育て支援事業の第1期計画の進捗

区分		第1期計画期間			
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
利用者支援事業 (実施か所数/か所)	量の見込み	—	1 か所	1 か所	2 か所
	確保量	—	1 か所	1 か所	2 か所
	実績	—	1 か所	1 か所	2 か所
地域子育て支援拠点事業 (年間延利用/人)	量の見込み	4,364 人	4,337 人	4,306 人	4,272 人
	確保量	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所
	実績	2,743 人	3,276 人	3,590 人	2,839 人
妊婦健康診査事業 (年間延利用/人)	量の見込み	13,064 人	13,064 人	13,064 人	13,064 人
	確保量	11,924 人	11,184 人	11,899 人	10,569 人
	実績	11,924 人	11,184 人	11,899 人	10,569 人
乳児家庭全戸訪問事業 (年間訪問乳児数/人)	量の見込み	500 人	500 人	500 人	450 人
	確保量	429 人	351 人	387 人	362 人
	実績	429 人	351 人	387 人	362 人
養育支援訪問事業 (年間訪問乳児数/人)	量の見込み	12 人	12 人	12 人	12 人
	確保量	—	12 人	12 人	12 人
	実績	—	—	2 人	8 人
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート事業) (年間延利用/人)	量の見込み	1,273 人	1,271 人	1,283 人	1,271 人
	確保量	1,099 人	1,260 人	1,468 人	1,780 人
	実績	1,099 人	1,260 人	1,468 人	1,780 人
一時預かり事業 【幼稚園型】 (年間延利用/人)	量の見込み	22,472 人	22,472 人	22,260 人	22,472 人
	確保量	9 か所	9 か所	9 か所	7 か所
	実績	33,355 人	31,568 人	29,702 人	30,971 人
一時預かり事業 【幼稚園型以外】 (年間延利用/人)	量の見込み	7,140 人	7,140 人	7,140 人	7,140 人
	確保量	6 か所	6 か所	7 か所	8 か所
	実績	4,274 人	3,999 人	3,643 人	3,372 人
延長保育事業 (年間延利用/人)	量の見込み	28,500 人	28,500 人	28,500 人	28,500 人
	確保量	19 か所 24,000 人	19 か所 28,552 人	22 か所 24,640 人	25 か所 28,184 人
	実績	16,293 人	19 か所 28,552 人	22 か所 24,640 人	25 か所 28,184 人
病児・病後児保育事業 (年間延利用/人)	量の見込み	600 人	600 人	600 人	100 人
	確保量	220 人	220 人	220 人	220 人
	実績	107 人	92 人	109 人	66 人
放課後児童健全育成事業 (児童ホーム) (年間実利用/人)	量の見込み	746 人	723 人	736 人	706 人
	確保量	665 人	720 人	720 人	720 人
	実績	634 人	656 人	654 人	774 人
実費徴収に係る補足給付 を行う事業 (年間支給児童数/人)	量の見込み	—	—	—	15 人
	確保量	—	—	23 人	15 人
	実績	—	—	1 人	2 人



## 2 市民のニーズ等

### (1) 座間市の子ども・子育てに関する調査の概要

本市は、「第2期座間市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、子育て中の市民の現状や意見、子育て支援に関するニーズ等を把握し、市や国・県の子ども・子育て支援施策の検討に利用することを目的として、アンケート形式のニーズ調査を実施しました。

- 調査地域：市全域
- 調査対象者：
  - 市内在住の未就学児（以下「未就学」という。）
  - 市内在住の小学校低学年児童（以下「低学年」という。）
- 調査期間：平成30年12月10日（月）～平成30年12月28日（金）
- 調査方法：郵送による配布、回収
- 調査票の回収状況：

種別	配布数	回収数	無効票	有効回収数	有効回収率
未就学	3,000	1,678	4	1,674	55.8%
低学年	1,500	721	1	720	48.0%
合計	4,500	2,399	5	2,394	53.2%

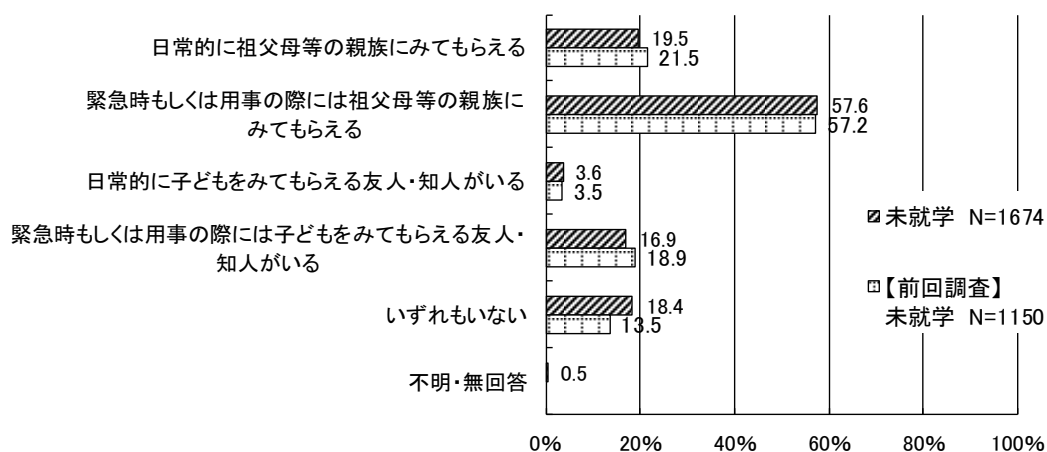
【参考】前回（平成25年度）調査の回収率 未就学38.3%、低学年42.1%

### (2) 調査の集計結果のポイントと課題等

緊急時等にお子さんをみてもらえる人が「いない」という回答率が上昇

- 未就学では、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」という家庭が約2割（19.5%）で、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」という家庭を含めると、全体の約7割となっています。みてもらえる人が「いずれもない」という家庭は約2割（18.4%）で、前回調査（平成25年度）と比べて回答率が上昇しており、一時預かり等の需要拡大につながるような家庭を取り巻く変化がうかがえます。

【日頃、お子さんをみてもらえる親族・知人はいますか。（未就学調査）】



---

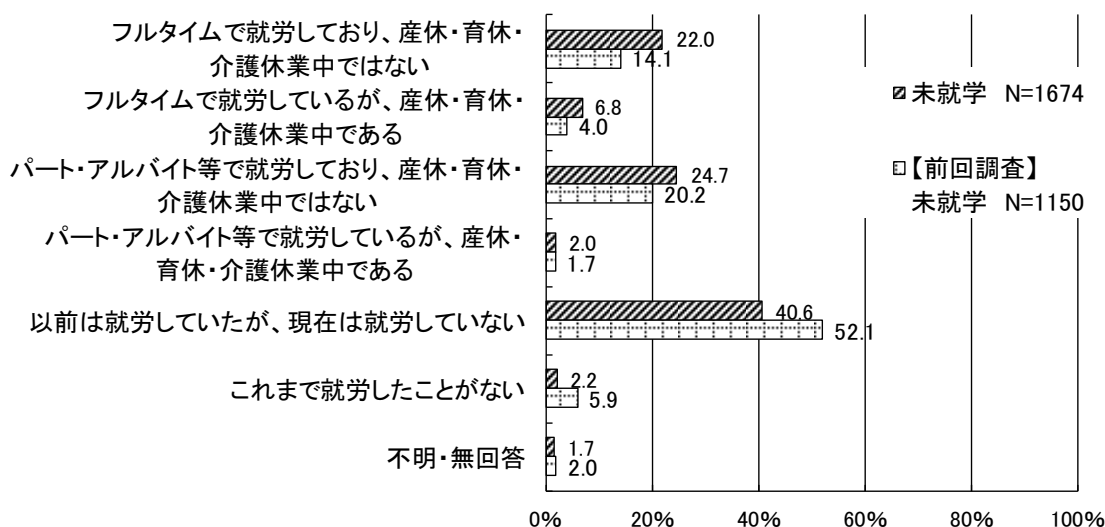
フルタイム就労の割合の上昇と高い就労希望率が保育需要の拡大を表す結果

---

- 未就学の母親の就労状況は、フルタイム就労の割合が約3割（28.8％）と、前回調査（18.1％）から上昇しています。
- 未就学の家庭類型（保護者の就労状況等で家庭を分類したもの）は、保護者のいずれかが専業主婦（夫）という家庭が約4割（40.9％）と最も高く、次いで保護者ともにフルタイムの家庭が約3割（26.0％）と続いています。
- 現在働いていない未就学の母親の約9割（85.8％）が今後の就労を希望しており、就労希望者のうち約9割（89.2％）が「パートタイム、アルバイト等」を希望しています。

【母親の現在の就労状況をうかがいます。（未就学調査）】

---



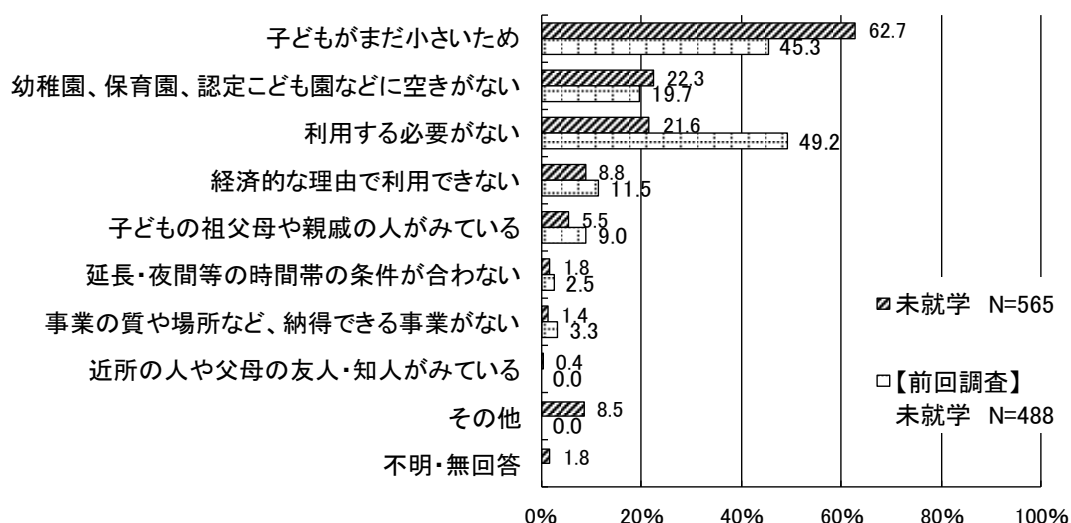

---

「幼稚園、保育園、認定こども園などに空きがない」との回答が約2割、0歳では約3割

---

- 未就学の家庭で、幼稚園、保育園、認定こども園等を「定期的」に利用していない場合の理由として、「幼稚園、保育園、認定こども園などに空きがない」との回答が約2割（22.3％）で、0歳児に限定すると同回答は約3割（27.9％）となっています。
- お子さんが【0～2歳のとき】に最も利用したい事業は、「保育園」が約5割（51.0％）と最も高く、次いで「認定こども園」が約2割（17.9％）と続いており、現在未就園の家庭のうち、約3割（30.9％）が「利用する予定はない」と回答しています。
- お子さんが【0～2歳のとき】にいずれかの事業の利用を希望している家庭のうち、0歳からの利用希望を持つ家庭が約3割（29.7％）となっており、母親の就労状況や意向の変化に伴い、早期の職場復帰や就労の希望に対応する体制が求められています。

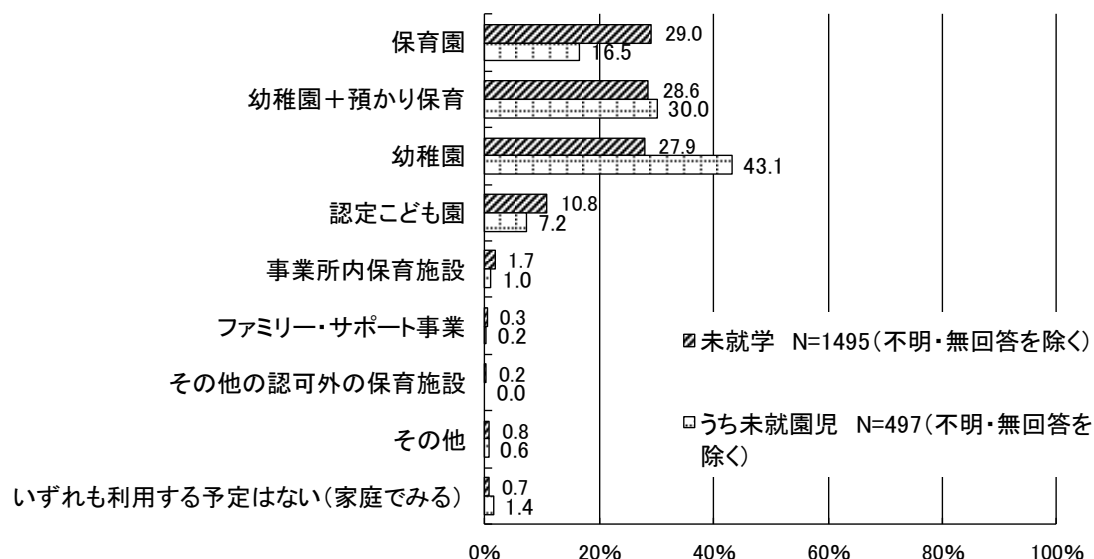
【幼稚園、保育園、認定こども園などを利用していない理由は何ですか。(未就学調査)】



3歳以上のときの利用希望は、「保育園」、「幼稚園+預かり保育」、「幼稚園」の3つに分かれる

- お子さんが【3歳以上のとき】に最も利用したい事業は、「保育園」が約3割（29.0%）、「幼稚園+預かり保育」が約3割（28.6%）、「幼稚園」が約3割（27.9%）と、利用希望がこれら3つの事業に概ね分かれる結果となっています。

【お子さんが3歳以上のとき、平日に定期的に利用したい（利用を続けたい）事業は何ですか。（未就学調査）】

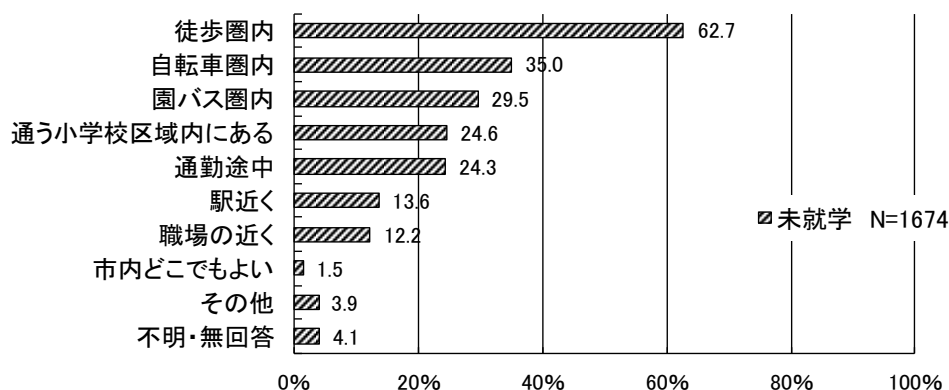


園を選ぶ際の重視する条件は、立地は「徒歩圏内」、方針や内容は「先生・保育士の質が高い」、「給食がある」等が上位

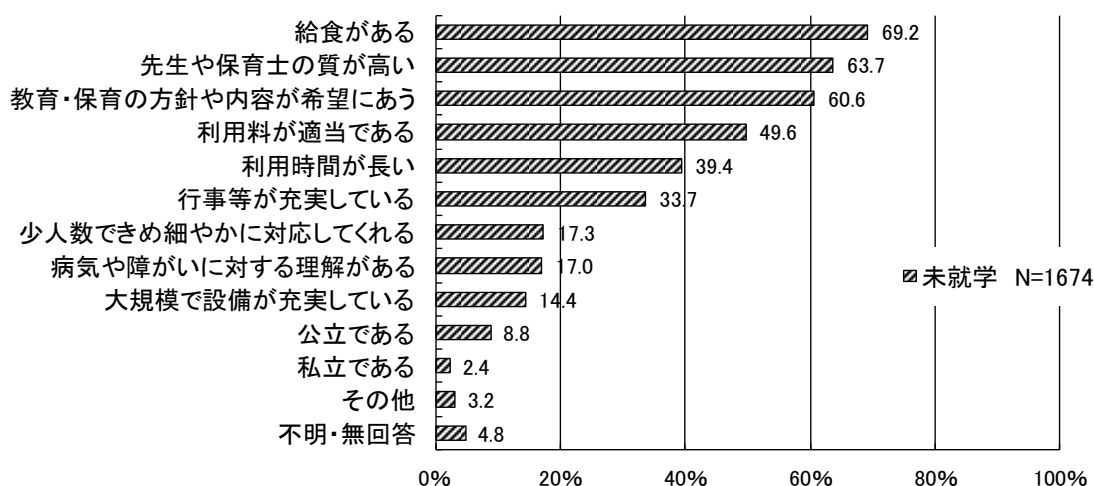
- 幼稚園、保育園、認定こども園などを市内で選ぶ際に、重視する条件は、立地は「徒歩圏内」が約6割（62.7%）と最も高くなっています。
- 園などの方針や内容について重視する条件は、幼稚園、幼稚園＋預かり保育、認定こども園の利用を希望している場合は、いずれも「教育・保育の内容や方針が希望にあう」、「先生・保育士の質が高い」、「給食がある」が上位3つである一方、保育園の利用を希望している場合は「給食がある」、「先生・保育士の質が高い」に加え、「利用時間が長い」が上位3つに入っています。

【お子さんの平日の幼稚園、保育園、認定こども園などを市内で選ぶ際に、重視する条件や通園手段は何ですか。（未就学調査）】

#### ①立地で重視する条件



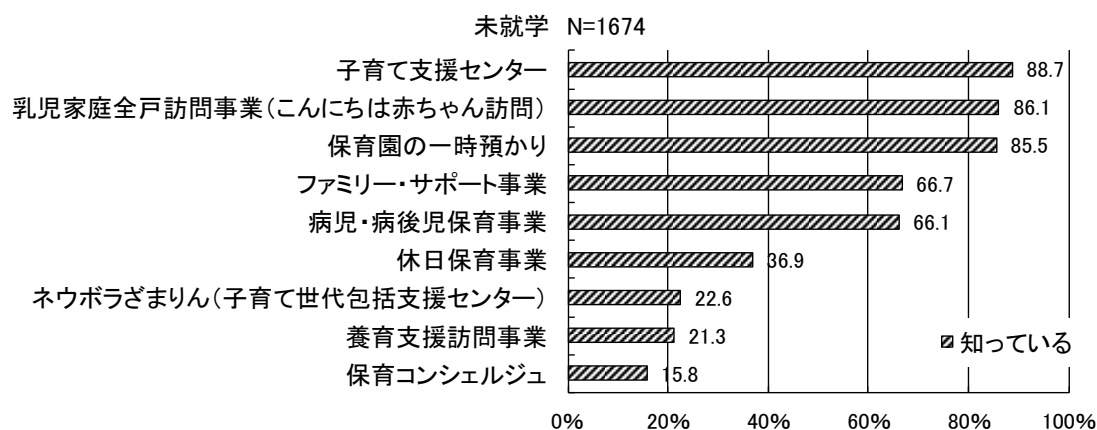
#### ②園などの方針や内容で重視する条件



市の課題（包括的な支援、待機児童解消）に対応する新しい事業の認知度向上が今後の課題

- 市の事業の認知度は、平成30年8月に開設した「ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）」が22.6%、平成28年4月に配置した「保育コンシェルジュ」が15.8%となっています。

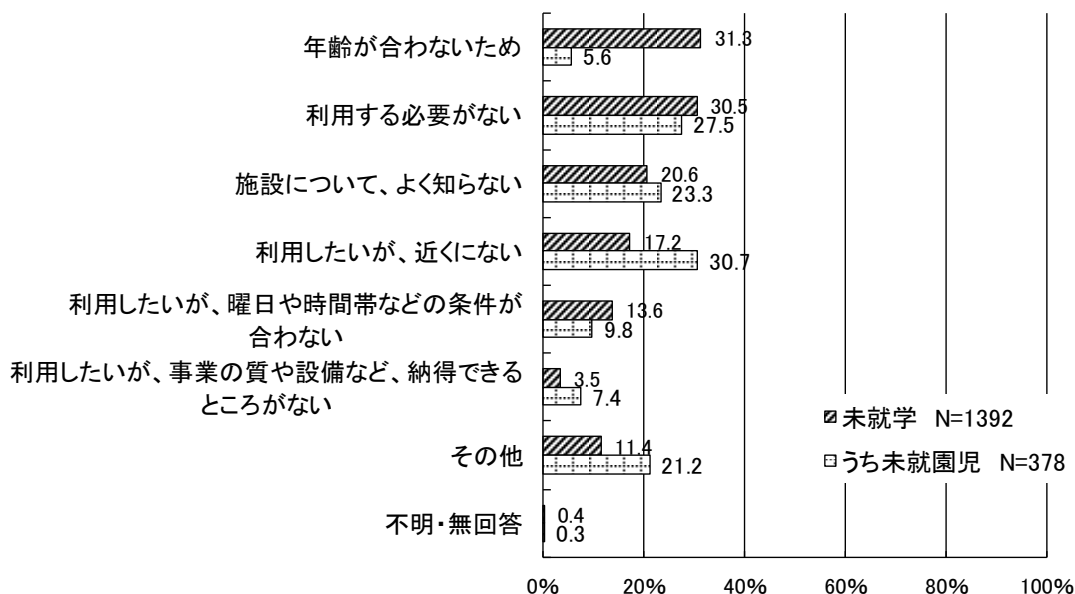
【次の事業で知っているものをお答えください。（未就学調査）】



子育て支援センターを利用していない理由は、「利用したいが、近くにない」が約3割

- 未就園児（現在、幼稚園、保育園、認定こども園などを「定期的」に利用していない方）で子育て支援センターを利用していない理由は、「利用したいが、近くにない」が約3割（30.7%）となっています。

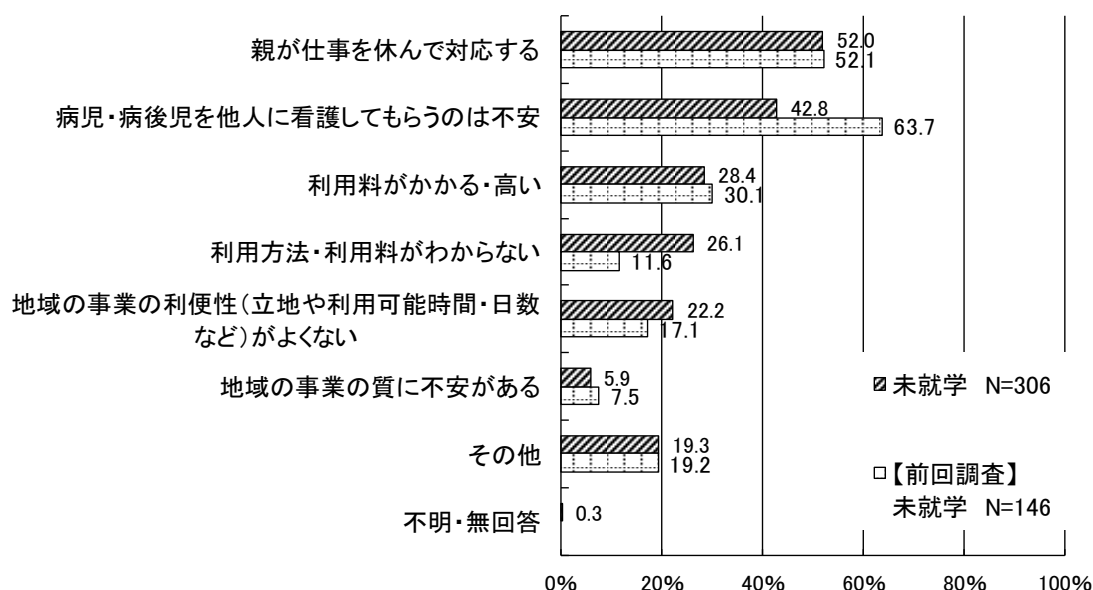
【子育て支援センターを利用していない理由は何ですか。（未就学調査）】



## 病児・病後児保育の「利用方法・利用料がわからない」との回答率が上昇

- 未就学のお子さんの病気の際、病児・病後児保育を「できれば利用したかった」という家庭が約4割（43.8%）で、前回調査と比べて希望率が低下しており、病児・病後児保育を利用したいと思わない理由について、前回調査と比べて「利用方法・利用料がわからない」との回答率が上昇しています。

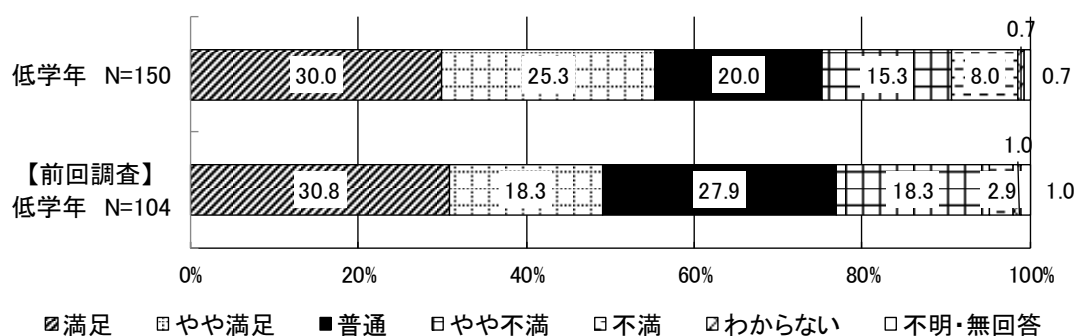
### 【病児・病後児保育を利用したいと思わない理由は何ですか。（未就学調査）】



## 児童ホームの利用希望率が上昇、需要拡大を表す結果

- 低学年における児童ホーム利用者の満足度は、満足（満足、やや満足）との評価が約6割（55.3%）で、前回調査から満足度が上昇しています。
- 未就学、低学年のいずれも、前回調査と比べて児童ホームの利用希望率が上昇しており、利用を希望している低学年の家庭のうち、約5割（46.2%）が「6年生まで」の利用を希望しており、児童ホームの需要拡大を表す結果となっています。

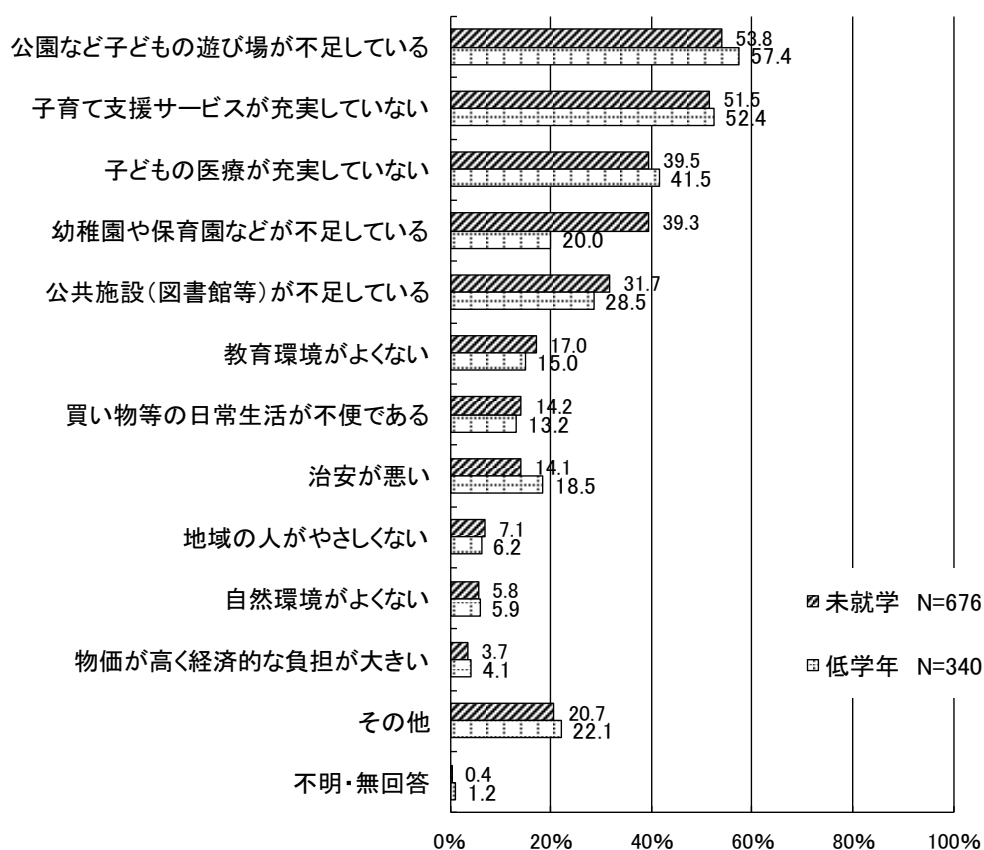
### 【児童ホームに対する満足度を教えてください。（低学年調査）】



市の子育て環境に対する満足度向上には、「遊び場の充実」と「子育て支援サービスの充実」がポイント

- 座間市の子育ての環境や支援への満足度は、満足（満足している、やや満足している）との評価は未就学で21.0%、低学年で17.1%と、不満（やや満足していない、満足していない）との回答率を大幅に下回っており、満足していない理由は、未就学、低学年のいずれも、「公園など子どもの遊び場が不足している」、「子育て支援サービスが充実していない」が上位2つです。

【座間市の子育ての環境や支援について、満足していない理由は何ですか。（未就学調査・低学年調査）】

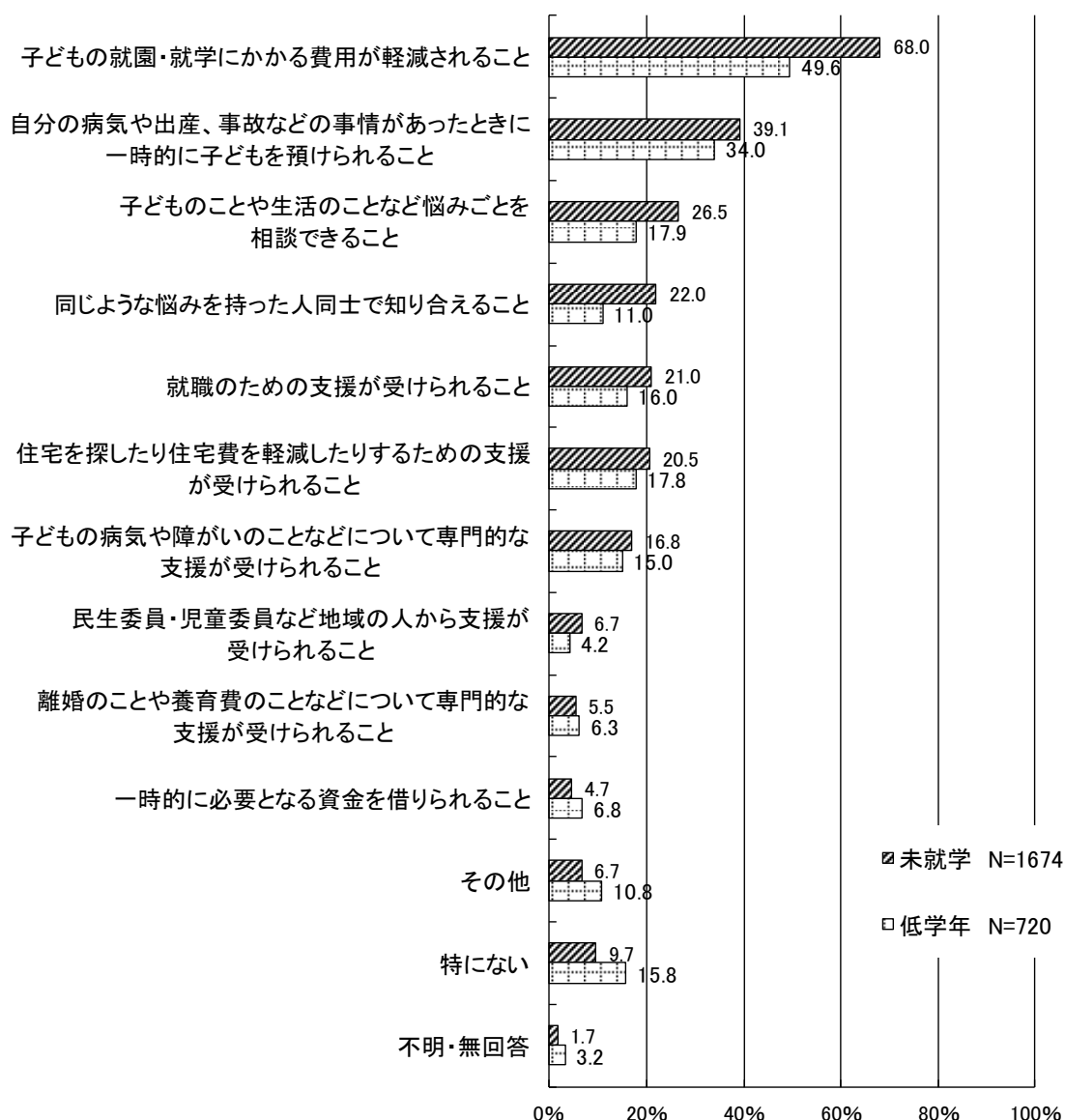


必要、重要な支援等は、未就学、低学年のいずれも「就園・就学費用の軽減」「緊急時の一時預かり」「子どもや生活に関する相談」が上位3つ

- ご家庭の現在の暮らしの状況は、未就学、低学年ともに、ひとり親家庭の場合は「やや苦しい」、「大変苦しい」という回答が半数以上となっています。
- 家庭で経済的にできないことは、未就学、低学年のいずれも「学習塾に通わせる」が最上位となっています。

- 現在必要としていること、重要だと思う支援等は、未就学では「子どもの就園・就学にかかる費用が軽減されること」が約7割（68.0%）と最も高くなっており、ひとり親家庭に限定すると、「子どもの就園・就学にかかる費用が軽減されること」、「住宅を探したり住宅費を軽減したりするための支援が受けられること」、「自分の病気や出産、事故などの事情があったときに一時的に子どもを預けられること」が上位3つとなっています。

【あなたが現在必要としていること、あなたにとって重要だと思う支援等はどのようなものですか。（未就学調査・低学年調査）】

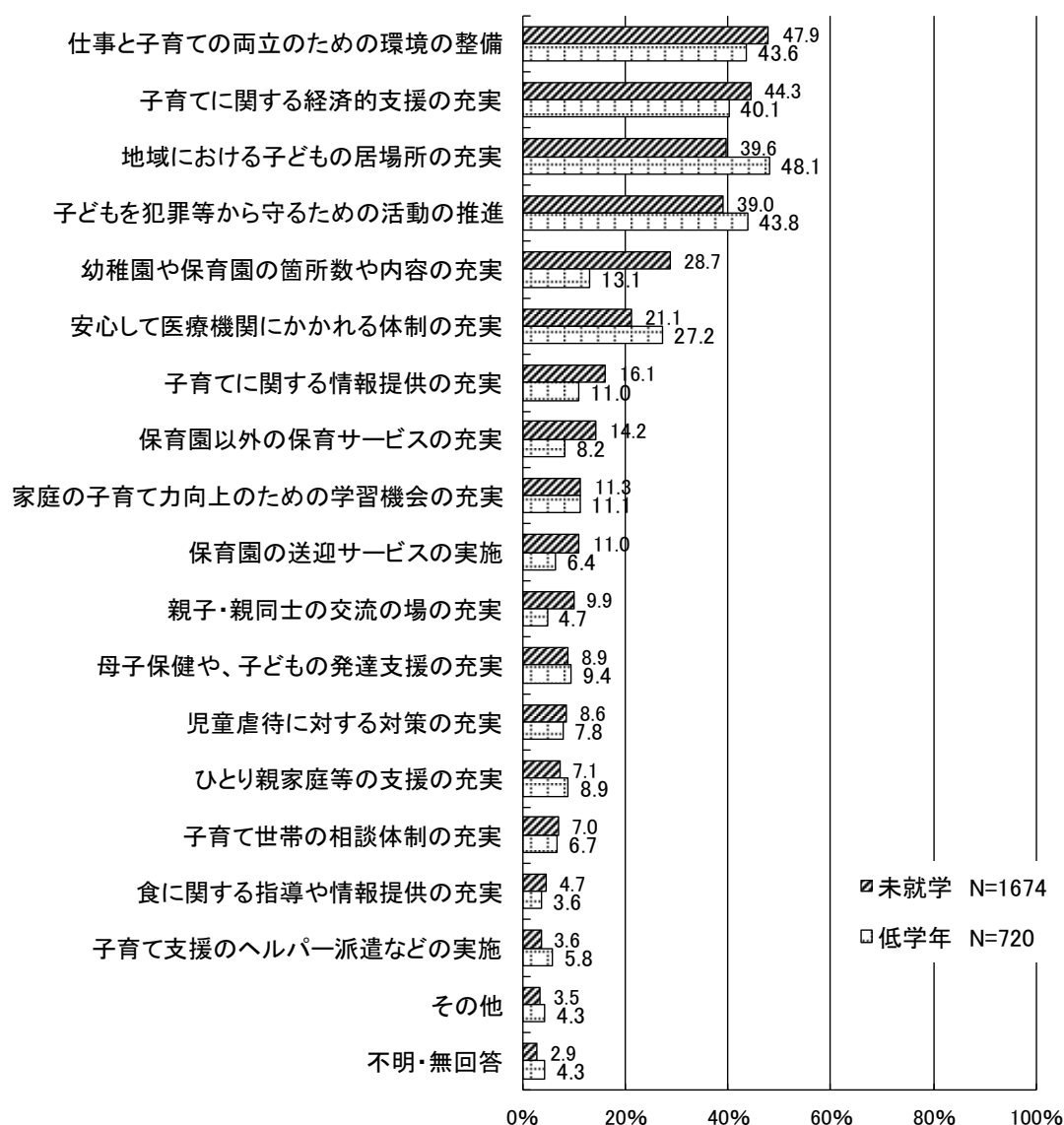




未就学では「両立支援」、低学年では「居場所の充実」が今後力を入れてほしい支援策

- 今後力を入れていくべき市子ども・子育て支援策は、未就学は「仕事と子育ての両立のための環境の整備」が約5割（47.9%）、低学年は「地域における子どもの居場所の充実」が約5割（48.1%）とそれぞれ最も高くなっています。

【市子ども・子育て支援策として、今後何に力を入れていくべきだと思いますか。（未就学調査・低学年調査）】



子育て全般について、未就学、低学年の両方に、「公園について」の意見が多数

- 子育てについて何か思うこと感じることにについて、自由記述の要旨を集計すると、未就学では、「保育園について」、「公園について」、「医療について」の意見の件数が比較的多くなっています。低学年では、「小学校について」、「公園について」、「児童ホーム、学童保育について」の意見が比較的多く寄せられています。

---

## 第3章 計画の基本的な考え方

---

### 1 基本理念

これまで本市では、座間市次世代育成支援行動計画の基本理念を継承するとともに、子ども・子育て支援法に基づき、『すべての子どもと親が安心して子育て・子育てできる市民協働のまち 座間』を基本理念として子育て支援に関する施策に総合的に取り組んできました。

また、本市の第四次座間市総合計画（2011-2020）では、保育対策や子育て支援に関わる政策として『支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち』を掲げており、座間市地域福祉計画（第三期）では、基本理念を『誰もが安心して暮らせる、ともに助け合い支え合うまちづくりを目指して』とし、ともに助け合い、支え合いながら地域福祉を推進していくこととしています。

第2期となる本計画においては、これらの上位・関連計画の理念等との調和を図りながら、今後も本市に暮らす子どもたちの健やかな成長と、笑顔で安心して子育てできる環境を目指し、社会全体で子ども・子育てに関する包括的な支援を図るため、基本理念を次のように設定します。

#### 基本理念

---

すべての人で支え合い、笑顔で子育て・子育てできるまちを目指して

子ども・子育て支援法の基本理念（抜粋）

- 1 子ども・子育て支援は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、各々の役割を果たすとともに、相互に協力して行われなければならない。
- 2 子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援の内容及び水準は、全ての子どもが健やかに成長するよう支援するものであって、良質かつ適切なものでなければならない。
- 3 子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援は、地域の実情に応じて、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。

### 2 基本目標

---

#### 目標1 安心して子育てするための支援の充実

---

本市は、保育所等利用の待機児童の解消に向けて、保育需要の拡大に対応したサービス提供基盤の確保とともに、就労形態の多様化やニーズの多様化等に対応する保育サービスの充実に努めるほか、幼児教育・保育の質の確保及び向上のための取組に努めます。

また、子育て等に関する市民のさまざまな悩みや不安を解消したり、子育ての孤立化を防ぐため、情報提供や相談支援、親同士の交流や仲間づくりの支援等、安心して子育てするための支援の充実を図ります。

さらに、子育てと仕事の両立を支援するため、多様な働き方の実現や働き方の見直しを促すような取組に努めます。

---

## 目標 2 安心して子どもを産み、親子が健やかに育つための支援の充実

---

本市は、市民が安心して子どもを産み、育てるため、かつ、親子の健やかな育ちを支援するため、各種健診や教室等、母子保健事業の充実とともに、子どもや母親の健康の確保を図るための食育の推進をはじめ、妊娠から出産、子育てまでの包括的な支援体制の強化を図ります。

---

## 目標 3 子どもが心豊かに学び育つ教育環境づくりの推進

---

本市は、子どもが心豊かに学び育つ教育環境づくりに向けて、地域や関係者と一体となって、家庭や地域の教育力の向上ための取組に努めるとともに、子どもの生きる力の育成に向けた環境整備を図るほか、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりや体験活動の提供を図ります。

---

## 目標 4 子ども・子育てに安全で安心な地域づくりの推進

---

本市は、親子が安心して外出できる環境の整備に努めるほか、子どもの交通安全を確保するための活動の推進とともに、子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進を図ります。

---

## 目標 5 要配慮・要保護の児童や家庭への支援の充実

---

本市は、すべての子どもが一人の人間として尊重され、自分らしく生き生きと成長できるよう、児童虐待への対策とともに、障がい児への子ども・子育て支援やひとり親家庭への支援等、配慮や保護が必要な子どもや家庭への総合的な支援体制の整備に努めます。

なお、これらの対策の推進にあたっては、地域福祉計画や障害児福祉計画をはじめ、市の関連する計画と連携・調和した取組に努めるほか、保健、医療、福祉、教育等の関係機関のネットワークの下で、対策を進めます。

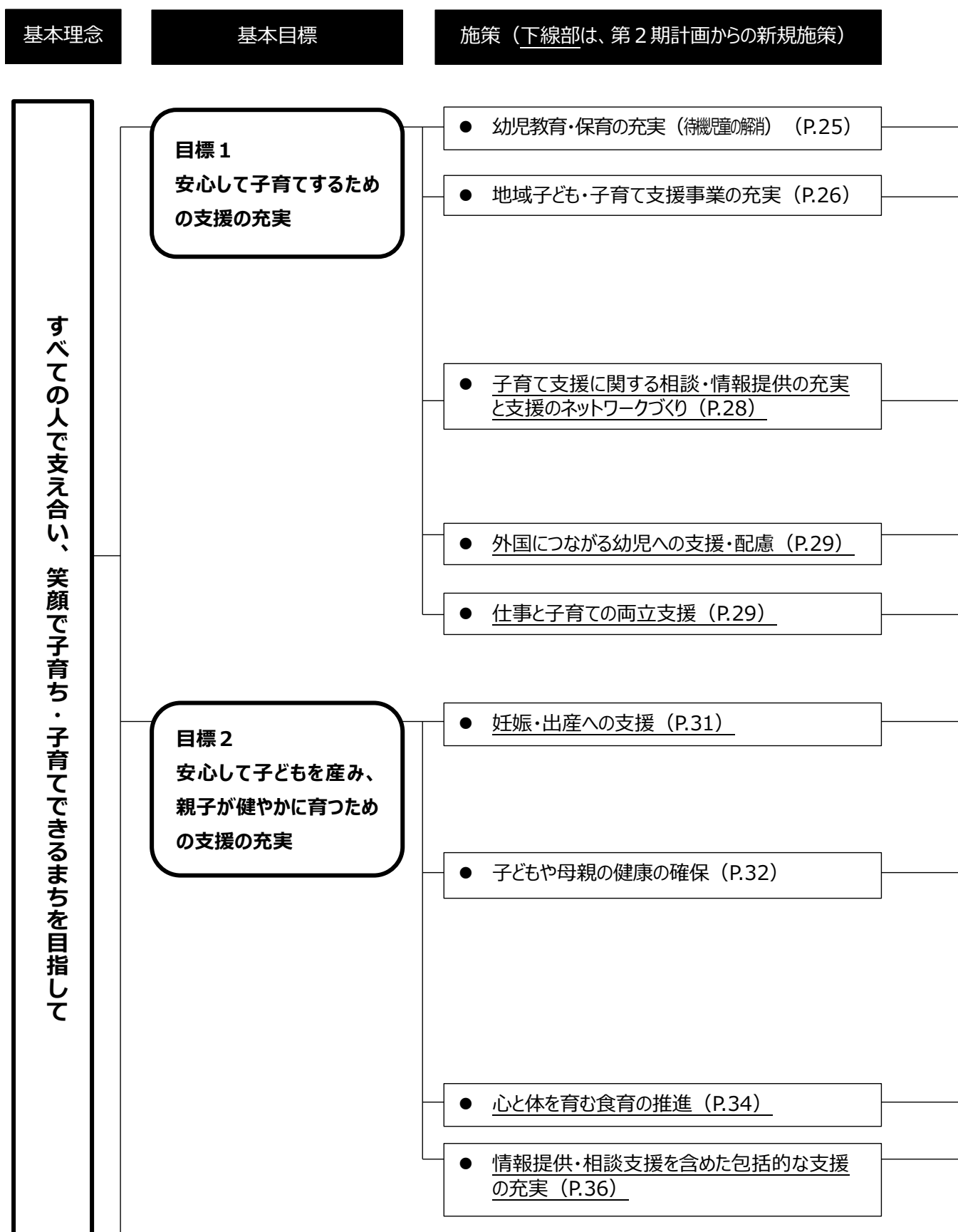
---

## 目標 6 子どもの未来を応援する支援の充実

---

本市は、家庭環境が子どもの将来の可能性を制限することがないように、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、引き続き、相談窓口等を通じた、支援が必要な家庭の把握とともに、子どもの未来を応援する支援の充実に努めます。

### 3 施策の体系



## 事業等

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 幼児教育・保育事業（施設型給付及び地域型保育給付）</li> <li>● 休日保育事業</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育人材の確保</li> <li>● 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施</li> </ul> |
|---|---|

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用者支援事業</li> <li>● 地域子育て支援拠点事業</li> <li>● 妊婦健康診査</li> <li>● 乳児家庭全戸訪問事業</li> <li>● 養育支援訪問事業</li> <li>● 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一時預かり事業</li> <li>● 延長保育事業</li> <li>● 病児・病後児保育事業</li> <li>● 放課後児童健全育成事業（児童ホーム）</li> <li>● 実費徴収に係る補足給付を行う事業</li> </ul> |
|---|---|

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児相談</li> <li>● 民生委員児童委員による相談・支援</li> <li>● 児童相談</li> <li>● 地域育児支援センター事業</li> <li>● こそだて情報誌ぞまっぴの発行</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● こそだてカレンダーの発行</li> <li>● 子育て支援ネットワークの支援</li> <li>● アクティヴツインズ支援</li> <li>● おはなし会</li> <li>● 保育ボランティア養成講座</li> </ul> |
|--|--|

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国籍母子支援</li> </ul> |
|---|

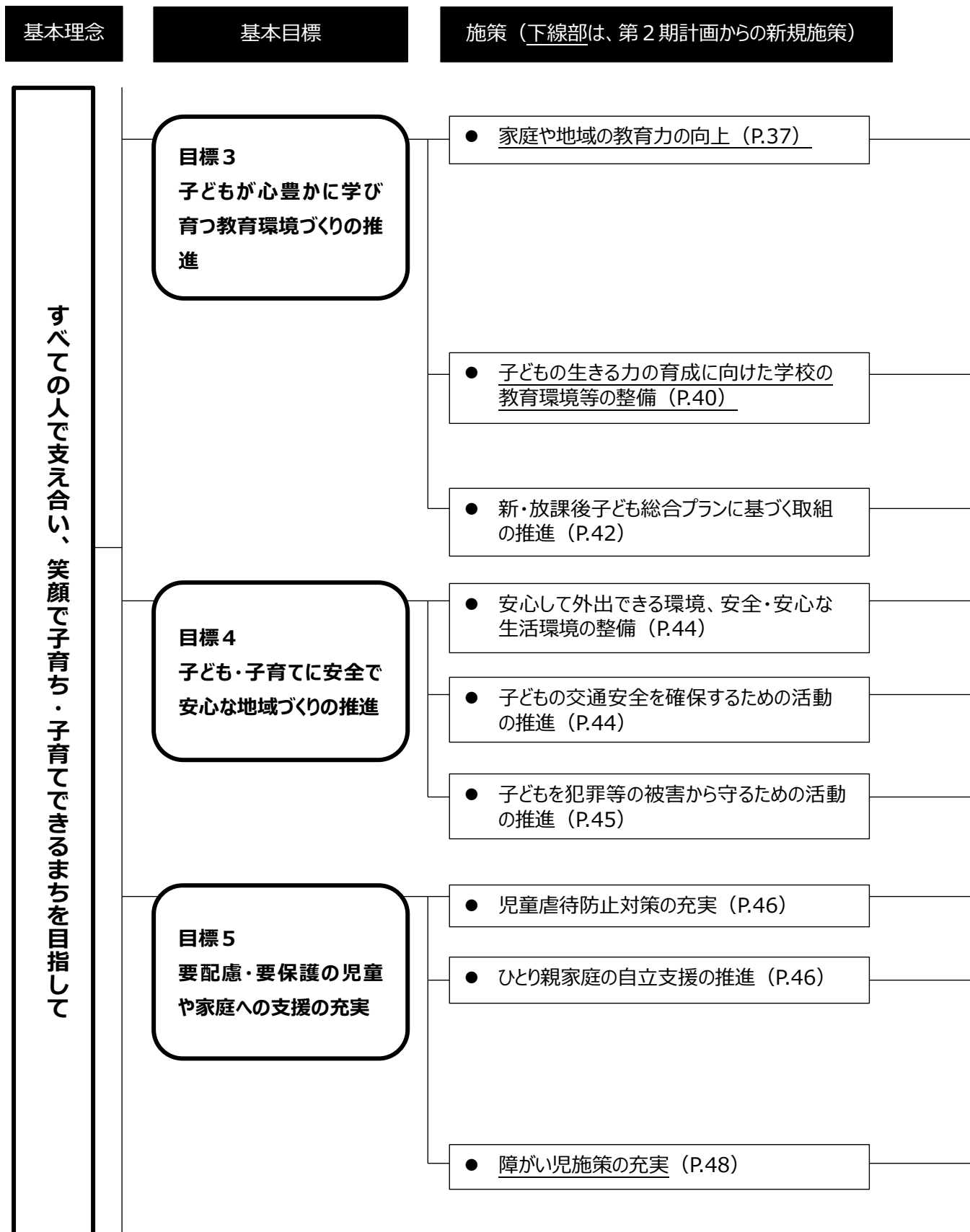
- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 男女共同参画講座</li> <li>● 女性のチャレンジ支援事業</li> <li>● あくしゅフォーラム</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 職業生活と家庭生活の両立のための広報・啓発事業</li> <li>● お父さんと遊ぼう</li> </ul> |
|---|---|

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 妊娠届の受理</li> <li>● 母子健康手帳の交付</li> <li>● 父子健康手帳の交付</li> <li>● 出生連絡票の受理</li> <li>● 母親父親教室「ハローベビークラス」</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 妊婦健康診査</li> <li>● 妊婦歯科健康診査</li> <li>● 産婦健康診査</li> <li>● 産後ケア事業</li> </ul> |
|---|--|

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 親子相談</li> <li>● 乳幼児フォロー教室「わくわく教室」（1歳6か月児）</li> <li>● 「すくすく教室」（3歳6か月児）</li> <li>● 離乳食教室「赤ちゃん教室」生後5～6か月児</li> <li>● 離乳食教室「もぐもぐ教室」生後7～8か月児</li> <li>● 乳幼児健康診査</li> <li>● 未熟児訪問指導</li> <li>● 未熟児・多胎児支援教室</li> <li>● ぱくぱく幼児食教室</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新生児訪問指導</li> <li>● 乳幼児訪問指導</li> <li>● 電話相談</li> <li>● 予防接種</li> <li>● ざまりんのほけんだより</li> <li>● 小児医療費助成</li> <li>● 未熟児養育医療費助成</li> <li>● 定期健康診断</li> </ul> |
|---|--|

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 食生活改善推進事業</li> <li>● 保育園（食育）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小学校（食育）</li> <li>● 中学校（食育）</li> </ul> |
|--|--|

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 乳幼児発達支援事業</li> </ul> |
|---|---|



## 事業等

<ul style="list-style-type: none"> <li>● コミュニティセンター管理運営事業</li> <li>● 親子スポーツ対策事業</li> <li>● 座間市スポーツ少年団本部</li> <li>● 市民プール開放事業</li> <li>● 座間市"社会を明るくする運動"</li> <li>● 青少年センター活動事業</li> <li>● 青少年健全育成協力団体の支援</li> <li>● ジュニア・リーダーの発掘・養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 青少年相談</li> <li>● 子育てサロン</li> <li>● 公民館学級・講座等開設事業</li> <li>● 子育てフェスティバル</li> <li>● こころの育児サロン</li> <li>● 親と子が共に育つ教室</li> <li>● 幼児を持つファミリー学級</li> <li>● 子育てわくわく学級</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 座間養護学校との交流</li> <li>● おもちゃ病院</li> <li>● 夫婦で学ぼう子育て講座</li> <li>● P T A 指導者研修会</li> <li>● 家庭教育研究集会</li> <li>● パパと遊ぼう</li> <li>● 読書普及活動</li> <li>● ブックスタート</li> </ul>
--	--	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豊かな心育成推進事業</li> <li>● こころ・ときめきスクール推進事業</li> <li>● 教育支援教室事業</li> <li>● 外国語指導助手派遣事業</li> <li>● 特別支援教育事業（障がい児介助員事業、特別支援教育補助員事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人子女日本語指導協力者派遣事業</li> <li>● 中学校部活動指導者派遣事業</li> <li>● 教育相談事業</li> <li>● 学校支援及び学校司書支援</li> </ul>
--	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 放課後児童健全育成事業（児童ホーム）</li> <li>● 児童館の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 放課後子ども教室</li> </ul>
--	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公園等整備事業</li> <li>● 公園等維持管理事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公園等施設点検事業</li> <li>● 総合交通対策事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交通安全施設整備事業</li> </ul>
--	---	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもの交通安全教育</li> <li>● 学童交通安全指導員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 啓発物の配布</li> </ul>
--	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防犯啓発活動</li> <li>● 防犯灯の設置・管理</li> <li>● 防犯カメラの設置</li> <li>● 街頭補導活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● こども 110 番の家</li> <li>● 学校安全対策嘱託員の配置</li> <li>● 市内小学生（新入生児童）に防犯ブザーを支給</li> </ul>
---	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 座間市要保護児童対策地域協議会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童虐待防止に向けた市民への普及啓発</li> </ul>
---	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭の粗大ごみ減免</li> <li>● 母子家庭等自立支援給付金事業の推進</li> <li>● ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進</li> <li>● 母子父子自立支援員による相談</li> <li>● ひとり親家庭等医療費助成事業</li> <li>● 児童扶養手当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付</li> <li>● ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実</li> <li>● 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）</li> <li>● JR 定期乗車券の割引制度</li> <li>● 水道料金・下水道使用料の減免</li> </ul>
--	---

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童発達支援事業</li> <li>● 日中一時支援</li> <li>● 医療的ケア児の支援のための総合的な支援体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害児相談支援</li> <li>● 教育相談</li> </ul>
--	---

基本理念

基本目標

施策（下線部は、第2期計画からの新規施策）

すべての人で支え合い、笑顔で子育て・子育てできるまちを目指して

目標6  
子どもの未来を応援する  
支援の充実

- 教育の支援（P.49）
- 生活の支援（P.51）
- 保護者に対する就労の支援（P.52）
- 経済的支援（P.52）



## 事業等

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活保護制度に係る高等学校等就学費の支給</li> <li>● 生活保護世帯の高校生等のアルバイト収入等の収入認定除外</li> <li>● 子どもの学習・生活支援事業</li> <li>● 神奈川県母子父子寡婦福祉資金貸付</li> <li>● 実費徴収に係る補足給付を行う事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 座間市奨学金</li> <li>● 就学援助</li> <li>● 特別支援教育就学奨励費</li> <li>● 教育相談</li> <li>● スクールソーシャルワーカーの配置</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ネットわざまりん（子育て世代包括支援センター）</li> <li>● 住居確保給付金</li> <li>● 生活困窮者自立支援事業</li> <li>● 地域子育て支援拠点事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進</li> <li>● 母子父子自立支援員による相談</li> <li>● ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活保護制度に係る就労自立給付金</li> <li>● 生活保護制度に係る被保護者就労支援事業</li> <li>● 就労支援（ハローワーク出張相談）</li> <li>● 母子家庭等自立支援給付金事業の推進</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭の粗大ごみ減免</li> <li>● 小児医療費助成</li> <li>● 生活保護制度</li> <li>● 紙おむつ等育児用品支給事業（ざまりんすくすくギフト）</li> <li>● ひとり親家庭等医療費助成事業</li> <li>● 児童手当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童扶養手当</li> <li>● 神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付</li> <li>● 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）</li> <li>● JR 定期乗車券の割引制度</li> <li>● 水道料金・下水道使用料の減免</li> </ul>

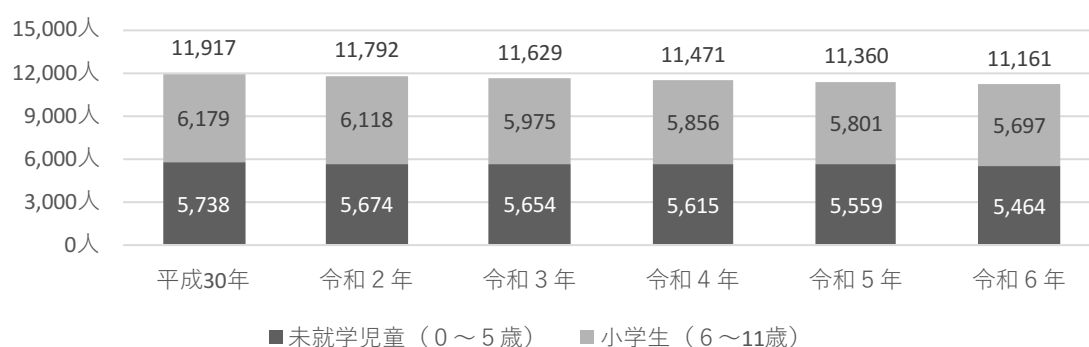
## 4 計画期間の推計児童人口

計画期間における0～11歳の子どもの人口は、過去5年の住民基本台帳人口に基づき、コーホート要因法※により推計を行いました。

### ※コーホート要因法

各コーホートの「自然増減（出生及び死亡）」及び「純移動転出入」という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。なお、0歳人口は、過去5年の15～49歳女性の出生率に基づき推計します。

### ◆推計児童人口



区分	実績	推計				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0歳	954	948	931	911	897	878
1歳	972	951	945	928	909	895
2歳	951	972	951	945	928	909
3歳	938	943	964	943	937	920
4歳	934	932	937	958	937	931
5歳	989	928	926	930	951	931
未就学 小計	5,738	5,674	5,654	5,615	5,559	5,464
6歳	1,001	984	923	921	925	946
7歳	1,049	999	982	921	919	923
8歳	978	1,048	998	981	921	919
9歳	1,039	980	1,050	1,000	983	923
10歳	1,065	1,039	980	1,050	1,000	983
11歳	1,047	1,068	1,042	983	1,053	1,003
小学生 小計	6,179	6,118	5,975	5,856	5,801	5,697
合計	11,917	11,792	11,629	11,471	11,360	11,161

出典：座間市の人口及び世帯数の将来推計（令和元年8月）

各年1月1日

## 第2部 各論

### 第1章 子ども・子育て支援施策の総合的な展開

#### 1 安心して子育てするための支援の充実

##### (1) 幼児教育・保育の充実（待機児童の解消）

###### 施策の基本方針

女性の就業率の上昇や就業形態の多様化等を背景として、保育園の利用を希望する児童の割合は年々増加しており、待機児童の解消に向けたサービス提供基盤の確保を図ります。

また、ニーズに対応した多様な保育サービスの充実に努めるほか、国の幼児教育・保育の無償化（令和元年10月）に伴う必要な給付の円滑な実施に努めます。

###### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
幼児教育・保育事業 （施設型給付及び地域型保育給付）	<ul style="list-style-type: none"><li>● 幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業において教育・保育を行う事業です。</li><li>● 3歳未満児の保育（3号認定）については、需要が供給を上回り、待機児童が発生しており、今後も保育需要が拡大する見通しです。</li><li>● 必要な施設整備等（保育園の定員増、幼稚園Ⅱ型の一時預かり事業の整備等）により需要への対応を図ります。</li></ul>	保育課
休日保育事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。</li></ul>	保育課
保育人材の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>● 保育士や幼稚園教諭等の処遇の改善とともに、保育・教育の担い手の確保に向けた取組をすすめます。</li></ul>	保育課
子育てのための施設等利用給付の円滑な実施	<ul style="list-style-type: none"><li>● 国の幼児教育・保育の無償化（令和元年10月）に伴い、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設等を利用する市民が無償化の対象となるには、「子育てのための施設等利用給付認定」を受ける必要があります。</li><li>● 本市は、公正かつ適正な支給の確保とともに、給付対象者の利便性等を勘案しつつ、円滑な給付方法を検討し、実施します。</li></ul>	保育課

## (2) 地域子ども・子育て支援事業の充実

### 施策の基本方針

地域子ども・子育て支援事業は、市町村が地域の実情にあわせて実施する事業です。

この事業は子ども・子育て支援法で示されており、本市では 11 事業を実施します。

### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
利用者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。</li> <li>● 関係機関と相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。</li> </ul>	子ども政策課 保育課 健康づくり課
地域子育て支援拠点事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。</li> <li>● 今後は、さらなる利用増に対応するため、各支援センターが相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。</li> </ul>	子ども政策課
妊婦健康診査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。</li> </ul>	健康づくり課
乳児家庭全戸訪問事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。</li> </ul>	健康づくり課
養育支援訪問事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。</li> </ul>	子ども政策課
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。</li> </ul>	子ども育成課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
一時預かり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育園、その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行います。</li> <li>● 本事業は、国の幼児教育・保育の無償化の対象となっていることから、無償化導入後の動向を注視しつつ、需要への対応を図ります。</li> </ul>	保育課 子ども育成課
延長保育事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育認定（２号、３号）を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育園において保育を実施します。</li> </ul>	保育課
病児・病後児保育事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 病気又は病気回復期の児童について、保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育します。</li> <li>● これまでの病気の回復期にあたる病後児保育の実施に加えて、病児対応（病児保育）の事業を実施します。</li> </ul>	保育課
放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。</li> <li>● 共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後も必要な学区への整備等、需要に対する供給体制の確保を図ります。</li> </ul>	子ども育成課
実費徴収に係る補足給付を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活保護世帯等、世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等又は特定子ども・子育て支援施設等に保護者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入費用又は行事への参加費用、並びに幼児教育・保育の無償化に伴い私学助成幼稚園における給食副食費について、費用の一部を助成します。</li> </ul>	保育課

### (3) 子育て支援に関する相談・情報提供の充実と支援のネットワークづくり

#### 施策の基本方針

子育てに関する情報提供と相談支援の充実を図ります。

また、市内等で子育て支援に関わる活動をしているグループが、今後も地域で活動を継続できるように、活動場所の提供や広報活動等の支援を図ります。

さらに、多世代交流や保護者のネットワークづくりを支援するとともに、保育に関わるボランティアの育成に努めます。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
育児相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、保護者が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。</li> </ul>	健康づくり課
民生委員児童委員による相談・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域に根差した相談役として、相談に応じ、関係機関に適切につなぎます。</li> </ul>	福祉長寿課
児童相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。</li> </ul>	子ども政策課
地域育児支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育園の専門的機能を活用して、地域の子育て家庭の養育ニーズに対応するため、育児相談のほか、子育て家庭交流事業、中高校生と園児の体験交流等を行います。</li> </ul>	保育課
こそだて情報誌ざまっぶの発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育てに役立つ情報（子育て施設や育児サークルの紹介等）を掲載した子育て情報誌を発行します。</li> </ul>	生涯学習課
こそだてカレンダーの発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 乳幼児を持つ家族が参加できる催し（子育てサロンやおはなし会）や講座情報を掲載したカレンダーを発行します。</li> </ul>	生涯学習課
子育て支援ネットワークの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育てに関わる活動を展開している団体が集まり、学習や情報交換、行政や団体相互の連携を図るための支援を行います。</li> </ul>	生涯学習課
アクティヴツインズ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 双子以上の多胎児の子育てをしている保護者のネットワークづくりを支援します。</li> </ul>	生涯学習課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
おはなし会	● 読書の楽しさを伝えることを目的として絵本の読み聞かせのほか、手あそびをしたり、わらべうたを歌ったりします。	生涯学習課
保育ボランティア養成講座	● 保護者が公民館で講座を受講する際に、子どもたちの保育を担当してくれるボランティアを育成します。	生涯学習課

#### (4) 外国につながる幼児への支援・配慮

##### 施策の基本方針

国際化の進展に伴い、海外から帰国した幼児や外国人幼児、両親が国際結婚の幼児などのいわゆる外国につながる幼児の増加が見込まれます。

本市では、外国人等の在住状況や出身地等を踏まえつつ、安心して出産や子育てができるよう支援を行います。

##### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
外国籍母子支援	● 外国籍の方が安心して出産や子育てができるよう、必要に応じて通訳等を利用し、育児支援を行います。	健康づくり課

#### (5) 仕事と子育ての両立支援

##### 施策の基本方針

働きながら子育てをしている人が、職場において働きやすい環境となるよう、両立支援制度の普及、啓発を図ります。

また、子育て家庭の就労支援や、男性の子育て参加を促進するなど、男女が共に協力して仕事と子育てを分担しながら多様な生き方や働き方を選択できるよう、意識改革を働きかけます。

##### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
男女共同参画講座	● 家庭・社会において男女共に活躍するための端緒を目的とした講座を開催します。	広聴人権課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
女性のチャレンジ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就職、再就職、起業等、就業を希望する女性に対し、講座を開き、「仕事の探し方」や「仕事と育児を両立させて働くには」等、具体的なアドバイスで就業・自立につなげていくことを目的としています。</li> </ul>	広聴人権課
あくしゅフォーラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本講演会を通じて「男女の相互意識」について正しく理解を促し、男女共同参画についての意識啓発を進めます。</li> <li>● 家庭内でのパートナーとのより良い関係についても考える機会とします。</li> </ul>	広聴人権課
職業生活と家庭生活の両立のための広報・啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● すべての労働者のワーク・ライフ・バランスの実現及び多様な働き方が可能となる労働環境を目指し、国、県及び各機関の支援施策等について普及啓発を行います。</li> </ul>	商工観光課
お父さんと遊ぼう	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもとスポーツやゲームを通して親子のふれあいを目指します。</li> </ul>	スポーツ課 (体育館)



## 2 安心して子どもを産み、親子が健やかに育つための支援の充実

### (1) 妊娠・出産への支援

#### 施策の基本方針

妊娠・出産に関する正しい知識や、乳幼児の成長、健康管理等について学ぶ機会の充実を図ります。

また、夫婦の協力、父親の育児参加を進めるため、父子健康手帳の配付も継続的にを行います。

さらに、健康診査や産後ケア事業を通じて、妊産婦の健康管理やうつ予防を支援します。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
妊娠届の受理	<ul style="list-style-type: none"><li>● ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）にて妊娠届を受理し、その際に出産予定日、医療機関の確認と現在抱えている不安、疑問について対応します。</li><li>● リスクの高い妊婦に対しては、継続的にフォローを行います。</li></ul>	健康づくり課
母子健康手帳の交付	<ul style="list-style-type: none"><li>● 妊娠届出者に対して交付します。母が外国籍の場合、外国語/日本語併記母子健康手帳を交付することもあります。</li><li>● 支援プランも作成し配付します。</li></ul>	健康づくり課
父子健康手帳の交付	<ul style="list-style-type: none"><li>● 初めて父となる人に対して交付し、妊娠・出産・育児について、知識と理解を深められるようにします。</li></ul>	健康づくり課
出生連絡票の受理	<ul style="list-style-type: none"><li>● 出生状況、里帰りの有無等を連絡票にて把握し、赤ちゃん訪問や産後うつ病等について説明、紹介します。</li><li>● 連絡票を元に赤ちゃん訪問の連絡や相談ありと記載のある時に、電話等にて相談を受けます。</li></ul>	健康づくり課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
母親父親教室 「ハローベビークラス」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妊娠18～35週の初妊婦とその夫を対象に4日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、お産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。</li> <li>● 教室を通して、友達づくりと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。</li> </ul>	健康づくり課
妊婦健康診査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。</li> </ul>	健康づくり課
妊婦歯科健康診査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妊娠中に発生、進行しやすい虫歯や歯周病を予防・早期発見し治療につなぎます。</li> <li>● 生まれてくる子どもの口腔衛生にも関心を寄せるきっかけとします。</li> </ul>	健康づくり課
産婦健康診査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産後うつ等の早期発見と対応を行うため、産婦健康診査の費用を補助します。</li> </ul>	健康づくり課
産後ケア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家族等から育児の援助が受けられない母子や、育児に不安を抱えている母子を対象に、乳房ケアや育児の相談等を実施し、心身の安定と育児不安の解消を図ります。</li> </ul>	健康づくり課

## (2) 子どもや母親の健康の確保

### 施策の基本方針

乳幼児健康診査や育児教室、育児相談等について、成長の確認や疾病の早期発見とともに、育児に関する知識の普及や育児不安の軽減を支援するような事業展開を図ります。

また、電話相談や訪問指導等、個々の家庭に配慮した育児支援も継続的にを行います。

### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
親子相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行動発達、言語発達や子どもへの関わり方について心配のある親子からの相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。</li> </ul>	健康づくり課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
乳幼児フォロー教室 「わくわく教室」(1歳6か月児)「すくすく教室」(3歳6か月児)	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子遊び等の体験を通して幼児の精神発達に大きな影響を及ぼす親子関係を豊かにし、健全な発達を促す支援をします。</li> </ul>	健康づくり課
離乳食教室「赤ちゃん教室」生後5～6か月児	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね生後5～6か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします。</li> </ul>	健康づくり課
離乳食教室「もぐもぐ教室」生後7～8か月児	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね生後7～8か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします。</li> </ul>	健康づくり課
乳幼児健康診査	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの発育・発達の確認し、知識の普及を図り、育児不安等が解消できるように支援します。(4か月児健康診査、8～10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査)</li> </ul>	健康づくり課
未熟児訪問指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。</li> </ul>	健康づくり課
未熟児・多胎児支援教室	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。</li> </ul>	健康づくり課
ぱくぱく幼児食教室	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね1歳～1歳3か月の幼児を持つ親を対象に子どもの発達に応じた離乳食完了期の進め方について、知識と理解を深められるようにします。</li> </ul>	健康づくり課
新生児訪問指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。</li> </ul>	健康づくり課
乳幼児訪問指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。</li> </ul>	健康づくり課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
電話相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、随時相談を受け、育児支援を行います。</li> <li>● 保育園や子育て支援センターにおいても相談を受けます。</li> </ul>	健康づくり課 子ども政策課 保育課
予防接種	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延防止を目的に予防接種を行い、公衆衛生の向上に努めます。</li> </ul>	健康づくり課
ざまりんのほけんだより	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 予防接種、乳幼児健診等、子育て情報を提供するサービスです。</li> <li>● 子どもの年齢に合わせた予防接種スケジュールを自動で作成し、接種日が近づくとメールでお知らせします（登録は無料です）。</li> </ul>	健康づくり課
小児医療費助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。</li> </ul>	医療課
未熟児養育医療費助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 母子保健法に規定する未熟児で、医師が指定養育医療機関において入院養育を必要と認めた医療費の自己負担額を助成します。</li> </ul>	医療課
定期健康診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校において児童生徒の健康保持増進を目的として、身体状況の検査を毎年定期的を実施します。</li> </ul>	学校教育課

### （３）心と体を育む食育の推進

#### 施策の基本方針

ざま食育推進プランに基づき、乳幼児期は「食べる力」を育む、学童期は食生活の基礎・基本を身に付けるといったライフステージに応じたテーマをもって、保育園や学校、地域と連携した食育を推進します。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
食生活改善推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ４か月児健康診査会場にて保護者向けの試食会を実施します。</li> <li>● 減塩でバランスの良いメニューを提案し、両親の健康づくり、家庭への食育を進めます。</li> </ul>	健康づくり課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
保育園（食育）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育園在園児及び保護者への食育について、次のような取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画策定を行い食育に取り組む体制づくり</li> <li>・ 飼育・栽培・調理体験や地域の伝統的な食事体験の実施</li> <li>・ 地域の人との会食の実施</li> </ul> </li> </ul>	保育課
小学校（食育）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食を通して豊かな心を育成し、自分の健康を考えられる子を目指して、次のような取組を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教科における食に関する指導</li> <li>・ 給食時間における食に関する指導</li> <li>・ 献立の工夫（年間テーマを決めて作成）、興味関心を深めるための献立表への説明文の掲載</li> <li>・ 旬の食材や食品の知識を深めるため、献立に使われている食材の説明の配布</li> <li>・ 地場産物の活用</li> </ul> </li> </ul>	教育指導課 学校教育課
中学校（食育）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活に必要な基礎的・基本的知識と技能の定着を図るため、次のような取組を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食事の果たす役割と健康知識の習得</li> <li>・ 栄養素の種類と働きを知り、特徴を知り、一日の献立を作成</li> <li>・ 食品の選択、調理計画を立て、調理を実施</li> <li>・ 自分の食生活を振り返り、季節毎の食を知るよう促進</li> <li>・ 旬の食材や食品の知識を深めるため、献立に使われている食材等の説明の放送</li> </ul> </li> </ul>	教育指導課 学校教育課

#### (4) 情報提供・相談支援を含めた包括的な支援の充実

##### 施策の基本方針

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を目的として、「ネウボラざまりん」（子育て世代包括支援センター）を開所しており、今後も当センターの取組を通じて情報提供・相談支援を含めた包括的な支援の充実に努めます。

また、発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対する包括的な支援を図ります。

##### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
ネウボラざまりん （子育て世代包括支援センター）	<ul style="list-style-type: none"><li>● 妊娠前から子育て期まで、切れ目ない支援を実施することを目的とし、妊娠を望む人や、妊産婦、乳幼児とその保護者に対して、妊娠・出産・育児に関する相談、情報提供のほか、母子健康手帳交付時に母子保健コーディネーターが出産・子育てに向けた妊娠・出産・子育て支援プランの作成もします。</li></ul>	健康づくり課 子ども政策課
乳幼児発達支援事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対し、グループ指導や個別相談・巡回相談を通じて、運動発達やことばの発達・集団生活での社会性を促します。</li><li>● 保護者が安心して子育てができるよう相談・助言を行います。</li><li>● 相談は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士が主訴内容により対応します。</li></ul>	障がい福祉課

### 3 子どもが心豊かに学び育つ教育環境づくりの推進

#### (1) 家庭や地域の教育力の向上

##### 施策の基本方針

子どもたちが、生活する地域とのつながりを大切にする心を育み、地域の担い手として成長していけるよう、家庭や地域の学校、公民館、コミュニティセンター、図書館等で、親や地域の人々とともに学び育つ環境を整備し、教育力の向上に努めます。

また、健康増進を目標にする親子スポーツ、泳力向上の市民プールや団体での自主性・協調性を高めるためのスポーツ等を展開していきます。

##### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
コミュニティセンター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民の地域活動を通じた交流の場となっているコミュニティセンターを、子どもの立場からも利用しやすい施設としていくため、内容の充実と有効な施設利用を図ります。</li> </ul>	市民協働課
親子スポーツ対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 親子のふれあい、健康増進を目標に「親子キャッチボール教室」「親子サッカー教室」「ふれあい弘法山ハイキング」「ソフトバレーボール大会」「ニュースポーツ教室」等を開催します。</li> </ul>	スポーツ課
座間市スポーツ少年団本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スポーツを通して、青少年の健全な身体と精神の育成を図り、団体の中での自主性、協調性を高めるための事業展開をします。</li> </ul>	スポーツ課
市民プール開放事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民プールは、市民に開放すると同時に、各プールで学校専用期間を設け、児童の泳力向上に積極的に努めます。</li> </ul>	スポーツ課
座間市"社会を明るくする運動"	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 犯罪や非行の防止と、犯罪や非行に陥った人たちの立ち直りを助けることへ理解と協力を訴えるPR活動を保護司会等と連携して行い、罪を犯した人や非行をした少年の更生を促せる地域社会づくりを目指します。</li> </ul>	福祉長寿課
青少年センター活動事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。</li> </ul>	青少年課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
青少年健全育成協力団体の支援	● 青少年が地域と共に活動できるように、地域の協力団体の活動を支援します。	青少年課
ジュニア・リーダーの発掘・養成	● 子ども会等の行事や活動をサポートする中高生（ジュニア・リーダー）の発掘・養成に努めます。	青少年課
青少年相談	● 青少年が直面するあらゆる問題に対し、青少年相談員、青少年心理相談員が対応します。	青少年課
子育てサロン	● 子育て中の保護者が気楽におしゃべりできる「場」を提供して、友達づくりを推進します。	生涯学習課
公民館学級・講座等開設事業	● 公民館開設事業（学級、講座等）のなかで、「ふれあい自然科学クラブ（科学や自然と触れ合う体験学習）」等を開催し、家庭や地域の教育力の向上に努めます。	生涯学習課
子育てフェスティバル	● 子育て中の方が地域で子育て支援をしている団体とつながり、学び、遊べる場の提供をします。	生涯学習課
こころの育児サロン	● 妊娠中や乳幼児を持つ親を対象に育児不安の解消や仲間づくりのための講座を開催します。	生涯学習課
親と子が共に育つ教室	● 小さな子どもを子育て中の保護者の学びを支援します。	生涯学習課
幼児を持つファミリー学級	● 子育て中の母親・父親たちの仲間づくりと自立を目指すことを目的とした学級講座を開催します。	生涯学習課
子育てわくわく学級	● 子育てについての学びとともに母親の自立を目指します。	生涯学習課
座間養護学校との交流	● 地域で子どもたちの成長を見守る一助となることを目的に、座間養護学校との交流を図ります。	生涯学習課
おもちゃ病院	● 壊れたおもちゃを修理して大切にすることが育てるため、家庭教育として開設します。	生涯学習課
夫婦で学ぼう子育て講座	● 妊娠中や乳幼児を持つ親を対象に夫婦で協力して子育てをするコツを学ぶための講座を開催します。	生涯学習課
P T A 指導者研修会	● 児童・生徒を支援する組織である P T A の活動が円滑に運営できるように、役員としての心構えや活動の在り方を学ぶ研修を開催します。	生涯学習課



事業等	事業の内容及び方針	担当課
家庭教育研究集会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもたちの現状を捉え、家族の役割や親の在り方、地域との関わりについて、ともに考えることを目的に P T A と共催で講演会を開催します。</li> </ul>	生涯学習課
パパと遊ぼう	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもの発達に応じた遊び方を学ぶことで父親の育児参加を促すための講座を開催します。</li> </ul>	生涯学習課
読書普及活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内全域に図書館サービスを展開するため、図書館、公民館図書室をオンラインで結んでサービスを行うほか、直接利用が困難な地域については移動図書館によるサービスを行います。</li> <li>● 市内全小学校に移動図書館を巡回し、直接利用のほか、学校図書館や教員との連携も図っています。</li> </ul>	生涯学習課 図書館
ブックスタート	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 座間市で生まれたすべての赤ちゃんを対象に、赤ちゃん用の絵本、図書館の利用案内等が入ったトートバック（ブックスタートバック）を BCG の接種時に配付します。</li> <li>● 図書館職員やボランティアによる読み聞かせの実演や、幼い頃からの読み聞かせや読書の重要性を訴える等、継続的に読書普及に取り組めます。</li> </ul>	図書館

## (2) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

### 施策の基本方針

「第2期座間市教育大綱」(平成31年4月)に基づき、学校、家庭、地域、行政等、社会全体が連携して、豊かな心、確かな学力、健やかな体を育み、座間の子どもたち(ざまっ子)一人ひとりが個性を生かし自己実現を達成できるような「人づくり」に努めます。

また、これからの情報化・グローバル化社会に対応し、学校における情報教育、外国語教育、国際理解教育を充実し、グローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力を高めます。

### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
豊かな心育成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豊かな心をはぐくむ教育は、教育活動全体を通じて、知・徳・体の調和の取れた人間育成をしていくことです。</li> <li>● 学校教育では、特に子どもたちの自己実現を目指した取組を重点として推進します。</li> </ul>	教育指導課
ところ・ときめきスクール推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「豊かな心の育成」に積極的に取り組むとともに、児童生徒一人ひとりの「生きる力」の育成を目指して地域(学校外)教育力を生かした教育活動等を展開し、創意に富んだ特色ある学校づくりを推進します。</li> </ul>	教育指導課
教育支援教室事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不登校児童生徒を対象にカウンセリング、集団での活動、教育指導等を組織的・計画的に行い、児童生徒の精神的自立を援助します。</li> <li>● 全小学校に学校教育心理相談員(スクールカウンセラー)を設置し、保護者や児童からの悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。</li> </ul>	教育指導課
外国語指導助手派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内小中学校17校に外国指導助手(ALT)を派遣し、各学校での外国語教育・英語教育の充実と国際理解教育を推進します。</li> </ul>	教育指導課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
特別支援教育事業 ・ 障がい児介助員事業 ・ 特別支援教育補助員事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介助員 市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、障がいがあり、学校生活における介助が必要な児童生徒への生活面での支援を行います。</li> <li>● 特別支援教育補助員 市内小中学校通常級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズへのきめ細かな支援を行います。</li> </ul>	教育指導課
外国人子女日本語指導協力者派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、教員の指導に協力するものを派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成及び国際理解教育の推進を図ります。</li> </ul>	教育指導課
中学校部活動指導者派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動指導の充実を図ります。</li> </ul>	教育指導課
教育相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図ります。</li> </ul>	教育指導課
学校支援及び学校司書支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教員の授業に役立つ資料の提供や、読書に関する支援、特に団体貸出用資料の充実等を図ります。</li> <li>● 各小中学校に配置されている学校図書館の学校司書の研修を教育研究所とともに行うほか、問い合わせ等に応じるためのグループウェアの構築、データベースの一元化等、学校図書館を支援する事業を実施します。</li> </ul>	図書館

### (3) 新・放課後子ども総合プラン等に基づく取組の推進

#### 施策の基本方針

核家族化の進行や働く女性の増加等子どもたちを取り巻く環境の変化により、小学生の子どもを持つ働く保護者から、放課後の子どもの居場所づくりが求められているため、放課後児童健全育成事業（児童ホーム）を推進していきます。

また、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、国による「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、庁内連携のもとで一体型又は、連携型の児童ホームと放課後子ども教室を計画的に整備します。

さらに、児童館を含めて、放課後や休日の子どもの居場所づくりに努めます。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。</li> <li>● 共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後も必要な学区への整備等、需要に対する供給体制の確保を図ります。</li> </ul>	子ども育成課
児童館の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 放課後や休日の子どもの活動場所、健全育成の場所として、子どもの居場所づくりに努めます。</li> </ul>	子ども育成課
放課後子ども教室	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 放課後の小学校施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが心豊かに主体的・創造的に生きることができる資質や能力を育成します。</li> </ul>	青少年課

#### 【放課後子ども教室の2023（令和5）年度に達成されるべき目標事業量】

教育委員会との連携を行いながら、令和3年度までに、すべての小学校で放課後子ども教室を実施することを目標とします。

（施設目標値：令和2年度 9か所・令和3年度 11か所）

#### 【一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の2023（令和5）年度に達成されるべき目標事業量】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数目標値（か所）	5	6	7	7	7

①児童ホーム及び放課後子ども教室の一体的な、又は連携による実施に関する具体的な方策

教育委員会と連携し、事業実施計画を定め、児童ホームと放課後子供教室の一体的な又は連携による実施に向け、地域住民等の参画を得て取り組みます。

②小学校の余裕教室等の児童ホーム及び放課後子ども教室への活用に関する具体的な方策

教育委員会と協力し、既に活用されている余裕教室を含め、一時的に利用可能な教室等について把握し、余裕教室等の積極的な活用を促進します。

③児童ホーム及び放課後子ども教室の実施に係る教育委員会との具体的な連携に関する方策

情報共有を目的とした、教育委員会との定例協議会を開催します。

④特別な配慮を必要とする児童への対応に関する方策

特別な配慮を必要とする児童への適切な支援につなげるための相談体制を充実させます。

⑤地域の実情に応じた児童ホームの開所時間の延長に係る取組

午後7時までの延長保育を平成30年9月から開始していますが、保護者の意見や、学校振替休業日の早朝保育に係る試行結果を元に研究を進めます。

⑥各児童ホームが、児童ホームの役割（子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る役割）をさらに向上させていくための方策

研修の受講を促し、放課後児童支援員の資質向上に努めます。

⑦児童ホームの役割を果たす観点から、各児童ホームにおける育成支援の内容について、利用者や地域住民への周知を推進させるための方策

リーフレットの配架やホームページのリンク等で民設民営の児童ホームとも連携し、育成支援の内容について周知を推進します。

## 4 子ども・子育てに安全で安心な地域づくりの推進

### (1) 安心して外出できる環境、安全・安心な生活環境の整備

#### 施策の基本方針

子どもたちが安全・安心に利用できる公園等の整備や設備の維持管理に努めます。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
公園等整備事業	● 公園等の整備を計画的に行い、身近な公園づくりを推進します。	公園緑政課
公園等維持管理事業	● 既設公園等の維持管理等を行い、安全で利用しやすい公園づくりを推進します。	公園緑政課
公園等施設点検事業	● 既設公園等施設の点検を行い、誰でも安心して利用できる施設づくりを推進します。	公園緑政課
総合交通対策事業	● 交通安全総点検結果を踏まえ、道路施設等の改善を行い交通の安全性を高めます。	道路課
交通安全施設整備事業	● 照明灯、道路反射鏡、ガードレール及び警戒標識を設置し、交通の安全と円滑化を図ります。	道路課

### (2) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

#### 施策の基本方針

交通安全教育の必要性を重視し、小学校においては交通ルールやマナーを体験的に身に付けさせるために、交通安全教室や自転車の安全な乗り方、乗り物の安全な利用、身近な交通安全施設や交通規制について指導するとともに、通学路に学童交通安全指導員を配置し、子どもの交通安全指導等に努めます。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
子どもの交通安全教育	● 小学校等において、交通安全教室や自転車乗り方教室を実施し、子ども自身の交通安全意識を高めます。	市民協働課
学童交通安全指導員の配置	● 通学路（危険箇所）に学童交通安全指導員を配置し、子どもの交通安全指導等に努めます。	市民協働課
啓発物の配布	● 新入学児童へ黄色い帽子やランドセルカバーの配付を行い、交通事故防止や交通安全の啓発を図ります。	学校教育課

### (3) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

#### 施策の基本方針

子どもたちが安心して外出できるように、防犯灯等の整備の推進、防犯に関する普及啓発活動の実施等により、子どもたちが犯罪被害に遭わないで安心して外出できる地域社会の形成を推進します。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
防犯啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● くらし安全安心指導嘱託員を配置し、青色防犯パトロール車による防犯パトロールの実施に努めます。</li> </ul>	市民協働課
防犯灯の設置・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 犯罪抑止の観点から防犯灯の設置・維持管理を行い、夜間の防犯対策等に努めます。</li> </ul>	市民協働課
防犯カメラの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内の通学路等を中心に防犯カメラの設置・維持管理を行い、犯罪の抑止に努めます。</li> </ul>	市民協働課
街頭補導活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 青少年の非行防止のため、専門補導員による毎日の街頭パトロールや青少年補導員の地区街頭パトロール等を実施します。</li> <li>● 子どもの健全な成長を支えるため街頭キャンペーンを実施します。</li> </ul>	青少年課
こども 110 番の家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不審者からの声かけ、わいせつ、つきまとい、ちかん行為等から子どもを守る緊急避難場所として「こども 110 番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。</li> </ul>	青少年課
学校安全対策嘱託員の配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不審者による被害等が増えており、児童生徒を取り巻く環境をよりよく整えるために、学校安全対策嘱託員を配置し、学校の安全管理及び児童生徒の安全確保に努めます。</li> </ul>	教育指導課
市内小学生（新入生児童）に防犯ブザーを支給	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内小学生（新入生児童）に防犯ブザーを支給し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。</li> </ul>	教育指導課

## 5 要配慮・要保護の児童や家庭への支援の充実

### (1) 児童虐待防止対策の充実

#### 施策の基本方針

児童虐待の防止のために、座間市要保護児童対策協議会において母子保健・保育園・幼稚園・学校・医療機関・警察等、子どもを取り巻くすべての関係者・関係機関が連携し、早期発見、早期対応を図ります。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
座間市要保護児童対策地域協議会	● 関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	子ども政策課
児童虐待防止に向けた市民への普及啓発	● 児童虐待防止推進月間の周知や、児童虐待防止啓発講演会及び親支援講座、学生に向けた児童虐待防止の予防教育などの開催を通じて、児童虐待防止の普及啓発に努めます。	子ども政策課

### (2) ひとり親家庭の自立支援の推進

#### 施策の基本方針

ひとり親家庭の自立を支援するため、子育てや生活の支援、就労の支援、経済的な支援等を行います。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
ひとり親家庭の粗大ごみ減免	● ひとり親家庭は年間5点まで粗大ごみ減免の申請ができます	資源対策課
母子家庭等自立支援給付金事業の推進	● 母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	子ども育成課
ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	● 疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	子ども育成課



事業等	事業の内容及び方針	担当課
母子父子自立支援員による相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等のさまざまな分野の総合窓口として相談に対応します。</li> </ul>	子ども育成課
ひとり親家庭等医療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。</li> </ul>	子ども育成課
児童扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。</li> </ul>	子ども育成課
神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの修学、修学支度等の貸付けを行います。</li> </ul>	子ども育成課
ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関する情報について、より入手しやすく分かりやすく情報提供します。</li> </ul>	子ども育成課
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。</li> <li>● ひとり親家庭は通常の半額の料金でご利用できます。</li> </ul>	子ども育成課
JR 定期乗車券の割引制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の方や、生活保護世帯の方が、JR 通勤定期券を購入する場合、3割引きとなります。</li> </ul>	子ども育成課
水道料金・下水道使用料の減免	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭について、水道料金及び下水道使用料の一部を減免します。</li> </ul>	経営総務課

### (3) 障がい児施策の充実

#### 施策の基本方針

「座間市障害者計画 第五期障害福祉計画・第一期障害児福祉計画」（平成30年3月）に基づき、障がい児支援の提供体制の整備を図るとともに、各種相談事業の充実に努めるほか、医療的ケア児の支援のための総合的な支援体制の構築を検討します。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
児童発達支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対し、グループ指導を通じ日常生活における基本的動作の習得と集団生活に適応できるよう支援を行います。</li> <li>● 今後、児童発達支援センターとして機能できるか、検討します。</li> </ul>	障がい福祉課
日中一時支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家族の就労支援や家族の一時的な休息を目的に、日中における活動の場を提供します。</li> </ul>	障がい福祉課
医療的ケア児の支援のための総合的な支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域自立支援協議会の活用を図り、協議の場を設置できるよう、併せて、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置を検討します。</li> </ul>	障がい福祉課
障害児相談支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害児通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を作成し、関係者との連絡調整等を行います。</li> </ul>	障がい福祉課
教育相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校を始め、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。</li> <li>● 発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図ります。</li> </ul>	教育指導課

## 6 子どもの未来を応援する支援の充実

### (1) 教育の支援

#### 施策の基本方針

就学の援助、学資の援助、学習の支援、その他貧困の状況にある子育て世帯の教育の支援の充実に努めます。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
生活保護制度に係る高等学校等就学費の支給	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高等学校等に就学し卒業することが当該世帯の自立助長に効果的であると認められる場合について、原則として当該学校における正規の就学年限に限り支給します。</li> </ul>	生活援護課
生活保護世帯の高校生等のアルバイト収入等の収入認定除外	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高等学校等で就学しながら保護を受けることができるものとされた者の収入のうち、次に掲げるものを収入として認定しません。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 保護の基準に規定する高等学校等就学費の支給対象とならない経費及び高等学校等就学費の基準額で賄いきれない経費であって、その者の就学のために必要な最小限度の額</li> <li>(イ) 当該被保護者の就労や早期の保護脱却に資する経費に充てられることを保護の実施機関が認めた場合において、これに要する必要最低限の額</li> </ul> </li> </ul>	生活援護課
子どもの学習・生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子ども健全育成支援員を配置し、生活保護世帯を含む生活困窮者の子どもや養育者である親に対し、日常生活や社会生活に関する支援、不登校や育児不安に関する養育支援、学習支援等を行います。</li> </ul>	生活援護課
神奈川県母子父子寡婦福祉資金貸付	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、経済的な自立や子どもの修学のための資金貸付を行います。</li> </ul>	子ども育成課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
実費徴収に係る補足 給付を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低所得で生活が困難である者の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の提供を受けた場合において、当該支給認定保護者が支払うべき実費徴収に係る費用（教材費・行事費等、給食費（副材料費））の一部を補助します。</li> </ul>	保育課
座間市奨学金	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高等学校や高等専門学校に進学を希望する市内在住者のうち、経済的な理由により進学が困難な方を対象に、無利子の奨学金貸付制度を設けています（一定の資格あり）。</li> </ul>	教育総務課
就学援助	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済的理由でお困りの方に対して、学用品や給食費等の費用の一部を援助します。</li> </ul>	学校教育課
特別支援教育就学奨励費	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障がいのある児童生徒の小・中学校への就学のために、座間市立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的として、その負担能力の程度に応じ、特別支援教育就学奨励費を支給します。</li> </ul>	学校教育課
教育相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育研究所に教育心理相談員を配置し、市内公立小・中学校に通う児童・生徒及び保護者を対象に、教育に係る相談を電話・来所にて受け付け、問題解決に向けての助言・援助等を行います。</li> </ul>	教育指導課
スクールソーシャル ワーカーの配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育研究所にスクールソーシャルワーカーを配置し、市内公立小・中学校に通う児童・生徒及び保護者等を対象に、その児童・生徒や保護者等が抱える困り感に対し、関係機関につなぐとともに、支援・援助を行います。</li> </ul>	教育指導課

## (2) 生活の支援

### 施策の基本方針

貧困の状況にある子育て世帯に対して、住居の確保や生活援助、相談支援、情報提供、その他の生活に関する支援の充実に努めます。

### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妊娠届出時のアンケートにて、経済状況確認し、必要時に関係機関と連携します。またさまざまな分野の総合窓口として関係機関を紹介します。</li> </ul>	健康づくり課 子ども政策課
住居確保給付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として家賃相当分の住居確保給付金を支給するとともに、就労支援員による就労支援等を実施し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。</li> </ul>	生活援護課
生活困窮者自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。</li> </ul>	生活援護課
地域子育て支援拠点事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。</li> </ul>	子ども政策課
ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。</li> </ul>	子ども育成課
母子父子自立支援員による相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等のさまざまな分野の総合窓口として相談に対応します。</li> </ul>	子ども育成課
ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関する情報について、より入手しやすく分かりやすく情報提供します。</li> </ul>	子ども育成課

### (3) 保護者に対する就労の支援

#### 施策の基本方針

貧困の状況にある子育て世帯に対して、給付金の支給や必要な情報提供、相談支援等、就労支援の充実に努めます。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
生活保護制度に係る就労自立給付金	● 被保護者が安定した職業に就いたことなどにより、6か月以上保護を必要としない収入を得ることができると認められる場合は、その被保護者の申請により、就労自立給付金を支給します（過去にこの給付金を受けてから3年以内の場合は、原則不支給）。	生活援護課
生活保護制度に係る被保護者就労支援事業	● 就労の支援に関する問題につき、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行います。	生活援護課
就労支援（ハローワーク出張相談）	● 座間市役所で、ハローワーク職員による母子家庭・生活保護世帯への就労相談が受けられます（月1回、13時～16時）。	子ども育成課
母子家庭等自立支援給付金事業の推進	● 母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	子ども育成課

### (4) 経済的支援

#### 施策の基本方針

各種の助成や手当等の支給、費用の減免、その他貧困の状況にある子育て世帯に対する経済的支援の充実に努めます。

#### 施策の展開

事業等	事業の内容及び方針	担当課
ひとり親家庭の粗大ごみ減免	● ひとり親家庭は年間5点まで粗大ごみ減免の申請ができます	資源対策課
小児医療費助成	● 小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	医療課

事業等	事業の内容及び方針	担当課
生活保護制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度です。</li> </ul>	生活援護課
紙おむつ等育児用品支給事業（ごまりんすくすくギフト）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育て世代を支援するため、0歳児の保護者に、紙おむつ等の育児用品を一人につき1回1万円分まで支給します。</li> </ul>	子ども政策課
ひとり親家庭等医療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。</li> </ul>	子ども育成課
児童手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給します。</li> </ul>	子ども育成課
児童扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。</li> </ul>	子ども育成課
神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの修学、修学支度等の貸付けを行います。</li> </ul>	子ども育成課
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。</li> <li>● ひとり親家庭は通常の半額の料金でご利用できます。</li> </ul>	子ども育成課
JR 定期乗車券の割引制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の方や、生活保護世帯の方が、JR 通勤定期券を購入する場合、3割引きとなります。</li> </ul>	子ども育成課
水道料金・下水道使用料の減免	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭について、水道料金及び下水道使用料の一部を減免します。</li> </ul>	経営総務課

## 第2章 幼児教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策

### 1 平日日中の教育・保育（幼稚園、保育園、認定こども園等）

#### （1）1号認定

・・・1号認定は、子どもが3歳以上の専業主婦（夫）家庭、就労時間が短い家庭で、認定こども園及び幼稚園を希望

#### 量（需要量）の見込みの考え方

1号認定（2号認定の「幼稚園を希望」を含む）の申込者数は、第1期計画期間中の平成27年度～30年度は年度によって増減があるものの、概ね横ばいで推移しています。一方、今後の3～5歳人口は、第2期計画期間の令和6年度に平成30年度比で▲5.2%減少する見通しです。

なお、同じ3歳以上を対象とする2号認定（保育園希望）は、有配偶女性の就業率の上昇等を踏まえて、保育園希望率（希望者数／3～5歳人口）の今後の上昇を見込み、事業実績に基づく量の見込みを設定することから、整合を図り、1号認定（2号認定の「幼稚園を希望」を含む）の量の見込みも事業実績に基づくものとします。

そして、事業実績に基づき量の見込みを推計すると、2号認定（幼稚園を希望）を含めて、令和6年度には平成30年度実績比で▲8.3%の減少が見込まれます。

#### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		(※1)平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み (必要利用定員総数/人)		1,912人	1,481人	1,479人	1,468人	1,453人	1,418人
② 確保 量	認定こども園	—	—	—	—	—	—
	幼稚園	663人	663人	663人	663人	663人	663人
	確認を受けない幼稚園(※2)	1,587人	1,155人	1,155人	1,155人	1,155人	1,155人
過不足(②-①)		338人	337人	339人	350人	365人	400人

※1 平成30年度実績には、次頁の2号認定の「幼稚園を希望」を含む

※2 「確認を受けない幼稚園」＝私学助成により運営する幼稚園

#### 確保方策

1号認定については、既存の幼稚園の定員の中で、必要利用定員総数の受け入れを図ります。



## (2) 2号認定（幼稚園を希望）

・・・子どもが3歳以上の共働き家庭等で、幼稚園及び預かり保育を希望

### 量（需要量）の見込みの考え方

2号認定のうち、幼稚園及び預かり保育の希望者の量の見込みは、同じ3歳以上を対象とする前述の1号認定や後述の2号認定（保育園希望）と推計方法の整合を図る必要があることから、事業実績に基づく量の見込みを推計しました。

### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①事業実績に基づく量 の見込み (必要利用定員総数/人)			352人	351人	348人	343人	336人
② 確保 量	認定こども園		—	—	—	—	—
	幼稚園		432人	432人	432人	432人	432人
過不足（②－①）			80人	81人	84人	89人	96人

※平成30年度実績は不明

### 確保方策

2号認定（幼稚園を希望）については、既存の幼稚園の定員の中で、必要利用定員総数の受け入れを図ります。

### (3) 2号認定（保育園を希望）

・・・子どもが3歳以上の共働き家庭等で、保育園等を希望

#### 量（需要量）の見込みの考え方

2号認定のうち、保育園の希望者は、第1期計画期間中の平成27年度～30年度で保育園申込者数が約1割増加しています。

2号認定（保育園希望）の量の見込みは、同じ3歳以上を対象とする1号認定や2号認定（幼稚園等希望）の推計方法と整合を図る必要があることから、事業実績に基づく量の見込みを推計しました。

有配偶女性の就業率の上昇を踏まえると、今後も保育園希望率の上昇を見込み、第2期計画期間の令和6年度における平成30年度実績比の増加率は8.3%増となっています。

そして、平成30年度の保育園申込率（申込者数／3～5歳人口）は32.3%で、事業実績に基づく推計では、令和6年度に37.0%に上昇する見通しです。

#### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み (必要利用定員総数/人)		949人	970人	997人	1,015人	1,029人	1,028人
② 確保 量	幼稚園及び預かり保育	—	—	—	—	—	—
	保育園	1,078人	1,154人	1,154人	1,180人	1,180人	1,206人
	認定こども園	—	—	—	—	—	—
	認可外保育施設（企業主導型保育施設）	9人	9人	9人	9人	9人	9人
過不足（②－①）		138人	193人	166人	174人	160人	187人

#### 確保方策

2号認定（保育園を希望）については、既存の保育園や認可外保育施設（企業主導型保育施設）の定員の中で、必要利用定員総数の受け入れを図ります。

#### (4) 3号認定(0歳)

・・・子どもが0歳の共働き家庭等で、保育園等を希望

#### 量(需要量)の見込みの考え方

3号認定(0歳)は、母親における育児休業取得率の上昇や、1・2歳児の受け皿整備を強力に推進する国の子育て安心プランの方向性等を考慮しつつ、ニーズ調査結果に基づき量の見込みを推計しました。

平成30年度の保育園申込率(申込者数/0歳人口)13.1%に対して、令和6年度の保育園希望率は17.3%に上昇する見通しとなっています。

#### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み (必要利用定員総数/人)		129人	164人	161人	158人	155人	152人
②確保量	保育園	142人	153人	153人	153人	153人	153人
	認定こども園	—	—	—	—	—	—
	小規模保育事業	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	家庭的保育事業	2人	2人	2人	2人	2人	2人
	事業所内保育事業	—	—	—	—	—	—
	居宅訪問型保育事業	—	—	—	—	—	—
	認可外保育施設 (企業主導型保育施設)	21人	27人	27人	27人	27人	27人
過不足(②-①)		41人	23人	26人	29人	32人	35人

#### 確保方策

3号認定(0歳)については、既存の保育園及び認可外保育施設(企業主導型保育施設)の定員増により、必要利用定員総数の受け入れを図ります。

(5) 3号認定(1・2歳)

・・・子どもが1・2歳の共働き家庭等で、保育園等を希望

量(需要量)の見込みの考え方

3号認定(1・2歳)は、有配偶女性の就業率の上昇と、1・2歳児の受け皿整備を強力に推進する国の子育て安心プランの方向性ととも、平成30年度の申込者数は、第1期計画における平成31年度の量の見込みを130人超上回っている状況等を考慮しつつ、ニーズ調査結果に基づき量の見込みを推計しました。

平成30年度の保育園申込率(申込者数/1・2歳人口)36.1%に対して、令和6年度の保育園希望率は46.3%に上昇する見通しとなっています。

量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み (必要利用定員総数/人)		675人	890人	877人	867人	850人	835人
②確保量	保育園	452人	495人	495人	529人	529人	563人
	認定こども園	—	—	—	—	—	—
	小規模保育事業	14人	14人	14人	14人	14人	14人
	家庭的保育事業	8人	8人	8人	8人	8人	8人
	事業所内保育事業	—	—	—	—	—	—
	居宅訪問型保育事業	—	—	—	—	—	—
	一時預かり事業 (幼稚園型Ⅱ)	—	—	235人	235人	235人	235人
	認可外保育施設 (企業主導型保育施設)	56人	68人	125人	125人	125人	125人
過不足(②-①)		-145人	-305人	0人	44人	61人	110人

確保方策

3号認定(1・2歳)については、既存の保育園及び認可外保育施設(企業主導型保育施設)の定員増とともに、2歳児を定期的に幼稚園で預かる「一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)」の導入を促し、必要利用定員総数の受け入れを図ります。

## 2 地域子ども・子育て支援事業

### (1) 利用者支援事業

- ・・・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業で、事業類型は、子育て支援事業や保育園等の利用支援と関係機関との連絡調整等を行う「基本型」、いわゆる保育コンシェルジュが市の窓口等で相談・助言等を行う「特定型」、主に保健師が情報提供や支援プランの策定等を行う「母子保健型」の3つ

#### 量（需要量）の見込みの考え方

本市では現在、本事業について基本型を1か所、特定型を1か所、母子保健型を1か所、計3か所で実施しています。

また、本市では「ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）」を市役所2階に設置しているほか、令和2年度からすべての子育て支援センターで「基本型」を実施することから、これらの動向を踏まえて量の見込みを推計しました。

#### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①事業実績等に基づく 量の見込み (実施か所数／か所)		3か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所
② 確保 量	基本型	1か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
	特定型（保育コ ンシェルジュ）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	母子保健型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

#### 確保方策

既存の3か所に加えて、令和2年度から子育て支援センターに2か所新たに追加し、計5か所で事業を実施する計画です。関係機関と相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。

## (2) 地域子育て支援拠点事業

- ・・・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所（子育て支援センター等）を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

### 量（需要量）の見込みの考え方

本市では現在、本事業を子育て支援センター 3 か所で実施しています。

本事業の量の見込みについては、事業実績を踏まえて推計しました。

### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第 2 期計画				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①事業実績に基づく 量の見込み (年間延利用／人)		34,069 人	42,159 人	43,027 人	43,863 人	44,539 人	45,128 人
② 確保 量	実施か所数	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所
	年間延利用	34,069 人	42,159 人	43,027 人	43,863 人	44,539 人	45,128 人

### 確保方策

令和元年度に第 2 子育て支援センターを小田急相模原駅前に移転し、現在、市内 3 か所での実施体制となっています。今後は、さらなる利用増に対応するため、各支援センターが相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。

### (3) 妊婦健康診査事業

- ・・・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

#### 量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、過去4年（平成27年度～30年度）の0歳人口における利用率（受診率）の平均値を使用して、量の見込みを推計しました。

#### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①事業実績 に基づく 量の見込み	（年間 実利用 ／人）	838人	948人	931人	911人	897人	878人
	（年間 延利用 ／人）	10,569人	11,376人	11,172人	10,932人	10,764人	10,536人
② 確保量	年間実 利用	838人	948人	931人	911人	897人	878人
	年間延 利用	10,569人	11,376人	11,172人	10,932人	10,764人	10,536人

#### 確保方策

今後とも、県の産科婦人科医会が委託している医療機関等に委託して、国の示す「標準的な審査項目」に従う検査を実施し、妊婦と胎児の健康管理に努めます。

#### (4) 乳児家庭全戸訪問事業

- ・・・生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

#### 量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、0歳人口＝事業対象者であり、推計0歳人口を量の見込みとして設定しました。

#### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (年間訪問乳児数／人)			948人	931人	911人	897人	878人
② 確保 量	訪問率	100.3%	100%	100%	100%	100%	100%
	年間訪問乳児数	873人	948人	931人	911人	897人	878人

#### 確保方策

今後も、乳児のいる全家庭訪問を目指すほか、育児に不安をもつ産婦が増えてきていることから、関係機関との連携強化により、早期訪問等の状況の早期把握に努めます。



### (5) 養育支援訪問事業

- ・・・養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。また、要保護児童対策地域協議会や虐待ネットワークも、本事業の区分

#### 量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、事業の訪問率（訪問件数／0～5歳人口）の過去4年（平成27年度～30年度）の平均値と、一人当たりの平均利用回数を使用して、量の見込みを推計しました。

#### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み	年間実利用／人	8人	2人	2人	2人	2人	2人
	年間延利用／回	99回	27回	27回	27回	27回	27回
②確保量	年間延利用／回	105回	120回	120回	120回	120回	120回

#### 確保方策

乳児家庭全戸訪問事業の実施結果や各種の母子保健事業を通じて、かつ、関係機関との連携強化により、養育支援を必要とする家庭の的確な把握に努めるとともに、継続的な支援を図ります。

(6) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

- ・・・乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、協力会員率（協力会員数／0～11歳人口）の過去3年（平成28年度～30年度）の伸び率を使用し、第2期計画期間の協力会員数を推計した上で、過去3年（平成28年度～30年度）の利用状況を踏まえて量の見込みを推計しました。

量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み	年間延利用／人	2,653人	2,688人	2,761人	2,818人	2,860人	2,933人
	協力会員数／人	131人	142人	146人	149人	151人	155人
②確保量	実施か所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	年間延利用	2,653人	2,688人	2,761人	2,818人	2,860人	2,933人

確保方策

今後も、ファミリー・サポート事業についての周知に努めるとともに、協力会員を増やすための積極的な広報や、協力会員になるための講習会を実施し、協力会員確保のための機会を増やします。

## (7) 一時預かり事業

- ・・・家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育園、その他の場所で一時的に預かりを行う事業

### 量（需要量）の見込みの考え方

本事業の「幼稚園型（幼稚園における在園児を対象とする一時預かり）」については、ニーズ調査結果に基づき推計を行ったところ、平成30年度実績を大きく上回っています。

特に「幼稚園型」の2号認定による定期利用は、ニーズ調査結果に基づき、母親の年間就労日数（例えば、週5日×52週＝260日）＝預かり保育の利用日数として集計しており、実績を大きく上回っています。

また、「幼稚園型以外」については、事業実績に基づき推計を行いました。

## 【幼稚園型】

### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み（年間延利用／人日）		30,971人	80,081人	80,767人	80,881人	80,709人	79,481人
	1号認定による不定期利用	30,971人	11,301人	11,398人	11,414人	11,389人	11,216人
	2号認定による定期利用		68,780人	69,369人	69,467人	69,320人	68,265人
②確保量	一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）	19,047人	49,249人	49,671人	49,741人	49,636人	48,880人
	上記以外（私学助成による預かり保育等）	11,924人	30,832人	31,096人	31,140人	31,073人	30,601人

### 確保方策

幼稚園型については、市内の幼稚園で一時預かり事業を実施します。

なお、本事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の対象となっており、無償化による一時預かりの利用の伸びを注視しながら、必要な供給体制を検討します。

## 【幼稚園型以外】

### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第 2 期計画				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①事業実績に基づく 量の見込み (年間延利用／人)		3,687 人	3,914 人	3,900 人	3,872 人	3,835 人	3,769 人
	一時預かり事業 (幼稚園型以外)	3,372 人	3,616 人	3,603 人	3,578 人	3,543 人	3,482 人
	ファミリー・ サポート事業 (就学前児童)	315 人	298 人	297 人	294 人	292 人	287 人
② 確保 量	一時預かり事業 (幼稚園型以外)	3,372 人	3,616 人	3,603 人	3,578 人	3,543 人	3,482 人
	ファミリー・ サポート事業 (就学前児童)	315 人	298 人	297 人	294 人	292 人	287 人

### 確保方策

幼稚園型以外については、市内の保育園で一時預かり事業を実施します。

なお、本事業は、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化の対象となっており、無償化による一時預かりの利用の伸びを注視しながら、必要な供給体制を検討します。

### (8) 延長保育事業

・・・保育認定（2号、3号）を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育園において保育を実施する事業

#### 量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、事業の利用率（延利用者数／0～5歳人口）の過去3年（平成28年度～30年度）の伸び率を使用し、量の見込みを推計しました。

#### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく 量の見込み (年間延利用／人)		28,184 人	27,699 人	28,179 人	28,557 人	28,840 人	28,904 人
② 確保 量	実施園数	23園	25園	25園	25園	25園	25園
	年間延利用	28,184 人	27,699 人	28,179 人	28,557 人	28,840 人	28,904 人

#### 確保方策

今後も、市内の認可保育園全園で本事業を実施します。

### (9) 病児・病後児保育事業

・・・病気又は病気回復期の児童について、保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する事業

#### 量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、現在、病気の回復期にある児童の一時的な保育（病後児保育事業）を実施しており、量の見込みの推計にあたっては、事業の利用率（延利用者数／0～5歳人口）の過去4年（平成27年度～30年度）の平均値を使用しつつ、新たに開設する病児保育1か所の利用分を加えて推計を行いました。

#### 量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み (年間延利用／人)		137人	888人	887人	887人	885人	882人
②確保量	病児・病後児保育事業	1か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
		137人	888人	887人	887人	885人	882人
	体調不良型	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—

※就学前児童の利用分のみ

#### 確保方策

仕事と子育ての両立を支援するため、既存の病後児保育事業に加えて、令和2年度以降は病児対応の事業を実施します。

(10) 放課後児童健全育成事業（児童ホーム）

- ・・・保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学生に対し、授業の終了後に小学校の  
 余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を  
 図る事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、事業実績に基づき量の見込みを推計し、平成30年度の申込率（申込児童数／  
 対象年齢人口）が、低学年で23.1%、高学年で3.3%であるのに対して、令和6年度の希望  
 率は、低学年で28.7%、高学年で6.9%へ上昇を見込んでいます。

量の見込み及び確保量

区分		実績	第 2 期計画				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①事業実績に基づく 量の見込み (年間実利用／人)		812 人	870 人	891 人	919 人	952 人	1,001 人
	1 年生	293 人	313 人	310 人	326 人	343 人	368 人
	2 年生	243 人	236 人	238 人	228 人	233 人	240 人
	3 年生	172 人	191 人	189 人	192 人	187 人	193 人
	4 年生	71 人	82 人	100 人	107 人	117 人	120 人
	5 年生	24 人	35 人	39 人	49 人	52 人	58 人
	6 年生	9 人	13 人	15 人	17 人	20 人	22 人
②確保量		800 人	845 人	885 人	925 人	965 人	1,005 人
	実施か所数	16 か所	17 か所	18 か所	19 か所	20 か所	21 か所
	1 年生	293 人	313 人	310 人	332 人	353 人	372 人
	2 年生	242 人	236 人	238 人	228 人	236 人	240 人
	3 年生	170 人	191 人	189 人	192 人	187 人	193 人
	4 年生	70 人	77 人	98 人	107 人	117 人	120 人
	5 年生	20 人	25 人	37 人	49 人	52 人	58 人
	6 年生	5 人	3 人	13 人	17 人	20 人	22 人
過不足 (②－①)		▲12 人	▲25 人	▲6 人	6 人	13 人	4 人

確保方策

放課後児童健全育成事業（児童ホーム）は、共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大して  
 おり、今後も必要な学区への整備等により、需要に対する供給体制の確保を図ります。

(11) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

・・・各施設事業者において実費徴収を行うことができることとされている、食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、支給対象等が変更になることを考慮し、量の見込みを設定しました。

量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績等に基づく量の見込み (年間延支給児童数／人)			2,916人	2,916人	2,916人	2,916人	2,916人
② 確保量	年間支給児童数	2人	2,916人	2,916人	2,916人	2,916人	2,916人

確保方策

実費徴収の対象となる費用や対象児童の見直しが必要であるため、対象児童を適切に把握した上で事業を実施します。



# 参考資料

---

## 座間市子ども・子育て会議規則

---

(平成 25 年 6 月 25 日規則第 52 号)

改正 平成 27 年 3 月 30 日規則第 15 号

平成 28 年 7 月 26 日規則第 65 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、座間市附属機関の設置に関する条例(昭和 48 年座間市条例第 48 号)

第 3 条の規定に基づき、座間市子ども・子育て会議（以下「子育て会議」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第 2 条 子育て会議は、子ども・子育て支援法(平成 24 年法律第 65 号)第 77 条第 1 項各号に掲げる事務に関し、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。

(平 27 規則 15・一部改正)

(委員)

第 3 条 子育て会議の委員（以下「委員」という。）は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 教育、保育、保健福祉等の事業に従事する者
- (2) 幼稚園又は保育園の代表者
- (3) 学識経験者
- (4) 公募による市民
- (5) その他市長が必要と認める者

2 委員の任期は、2 年とする。ただし、当該委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任することができる。

(平 28 規則 65・一部改正)

(会長及び副会長)

第 4 条 子育て会議に会長及び副会長各 1 人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 子育て会議の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第6条 子育て会議の庶務は、主管課において処理する。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、子育て会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

この規則は、平成25年7月1日から施行する。

附 則(平成27年3月30日規則第15号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年7月26日規則第65号)

この規則は、平成28年7月27日から施行する。

## 計画策定の経過

### (1) 策定までの流れ

#### 【平成30年度】

年月日	策定経過	策定に関する内容
H30.8.3	第1回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市長挨拶・委嘱状交付</li> <li>● 諮問</li> <li>● ニーズ調査の実施概要について</li> </ul>
H30.11.13	第2回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ニーズ調査票（案）について</li> </ul>
H30.12.10～ H30.12.28	ニーズ調査実施	—
H31.3.15	第3回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ニーズ調査結果速報について</li> <li>● 答申</li> </ul>

#### 【令和元年度】

R1.6.28	第1回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 諮問</li> <li>● ニーズ調査結果報告書について</li> <li>● 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画策定について</li> </ul>
R1.8.21	第2回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画の各事業の量の見込みに対する確保方策について</li> <li>● 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）について</li> <li>● 幼児教育・保育の無償化について</li> </ul>
R1.11.22	第3回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（素案）について</li> </ul>
R1.12.6～ R2.1.6	パブリックコメント実施	—
R2.1.31	第4回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（素案）のパブリックコメント実施結果について</li> <li>● 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（案）について</li> </ul>
R2.3.17	第5回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 答申</li> </ul>

### (2) パブリックコメントの実施状況

募集期間 令和元年12月6日～令和2年1月6日

提出方法 郵送、ファクス、直接持参、電子申請

意見総数 47件（4人）

## 座間市子ども・子育て会議委員名簿

令和2年3月現在

推薦団体・所属等	氏 名	備 考
座間市社会福祉協議会 会長	飛田 昭	副会長
座間市子育て支援ネットワーク 代表	小澤 ゆり	
NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ風の子 代表	椎野 一子	
座間市民生委員児童委員協議会 代表	小林 慶子	
座間市立小学校長会 会長	宮下 美江子	
座間市私立幼稚園連絡協議会 会長	柳瀬 暁美	
相和私立幼稚園協会 代表	三原 信之	
座間市保育会 会長	小島 良之	
民間保育所理事長・園長会 代表	作佐部 慶子	
和泉短期大学児童福祉学科 教授	大下 聖治	会長
公募市民	金子 智実	
公募市民	野島 美里	
公募市民	若井 千鶴	
座間市商工会 会長	長本 享一	

---

## 各事業内容等用語解説

---

現在記載内容を調整中

---

第2期座間市子ども・子育て支援事業計画【案】

---

令和2年1月 座間市